

# 平成25年2月定例会

## 議案説明資料

〔平成25年度当初予算関係  
予算関係以外〕

### 農林水産部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 農政課 農業大学校 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全課 全国植樹祭課 農林総合研究所 林政企画課 県産材・林産振興課 森づくり推進課 水産課 市場開拓課 食のみやこ推進課 (東部総合事務所県民局) (東部総合事務所農林局) 中部総合事務所農林局 西部総合事務所農林局 西郷総合事務所日野振興センター	1 2 8 15 28 50 70 95 96 118 131 147 168 221 226 232 233 234 238 242
	2 公共事業当初予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森づくり推進課 水産課	245
	3 歳入歳出事項別明細書		256
	4 節の明細		263
	5 債務負担行為に関する調書	農政課 農業大学校 経営支援課 生産振興課 畜産課 農地・水保全課 林政企画課 県産材・林産振興課 森づくり推進課 農林総合研究所 水産課	273

## (特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	平成25年度鳥取県就農支援資金貸付事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		293
	2 当初予算説明資料	経営支援課	294
	3 歳出事項別明細書		296
	4 節の明細		297
	5 地方債に関する調書		298
第 9 号	平成25年度鳥取県林業・木材産業改善資金 助成事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		299
	2 当初予算説明資料	林政企画課	300
	3 歳出事項別明細書		302
	4 節の明細		303
第 10 号	平成25年度鳥取県県営林事業特別会計 予算		
	1 歳入事項別明細書		304
	2 当初予算説明資料	森づくり推進課	305
	3 歳出事項別明細書		309
	4 節の明細		311
	5 給与費明細書		312
	6 地方債に関する調書		321
	7 債務負担行為に関する調書		322
第 11 号	平成25年度鳥取県県営境港水産施設事業 特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		323
	2 当初予算説明資料	水産課	324
	3 歳出事項別明細書		327
	4 節の明細		328
	5 給与費明細書		329
	6 地方債に関する調書		339
	7 債務負担行為に関する調書		340
第 12 号	平成25年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成 事業特別会計予算		
	1 歳入事項別明細書		341
	2 当初予算説明資料	水産課	342
	3 歳出事項別明細書		343
	4 節の明細		344

## 【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 54 号	鳥取県間伐材搬出促進事業助成条例の一部改正について	県産材・林産振興課	345
第 57 号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	畜産課	347
第 67 号	財産を無償で貸し付けること(放牧場用地及び施設)について	畜産課	349
第 70 号	財産を無償で譲渡すること(林道籠山線)について	県産材・林産振興課	350

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	本年度 (A)	前年度 (B)	比較 (A-B)	財 源 内 訳				備 考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農 政 課	2,666,725	2,874,668	△ 207,943	7,964		48	2,658,713	
農 業 大 学 校	144,598	135,030	9,568	17,047		42,786	84,765	
経 営 支 援 課	1,264,725	1,155,968	108,757	510,919		164,887	588,919	
生 産 振 興 課	1,003,749	923,817	79,932	214,227		1,223	788,299	
畜 産 課	1,086,958	1,260,368	△ 173,410	95,094		11,943	979,921	
農地・水保全課	5,060,173	5,833,365	△ 773,192	1,925,381	334,000	458,702	2,342,090	
全国植樹祭課	483,247	334,988	148,259			2,979	480,268	
農林総合研究所	599,724	639,844	△ 40,120	14,719		95,441	489,564	
(企画総務課)	381,941	401,826	△ 19,885	12,151		29,779	340,011	
(農業試験場)	24,563	36,295	△ 11,732	527		1,444	22,592	
(園芸試験場)	52,964	53,157	△ 193	1,640		6,790	44,534	
(畜産試験場)	83,190	94,312	△ 11,122			42,688	40,502	
(中小家畜試験場)	40,851	38,761	2,090			14,715	26,136	
(林業試験場)	16,215	15,493	722	401		25	15,789	
林政企画課	1,906,303	2,054,517	△ 148,214	32,799		491,228	1,382,276	
県産材・林産振興課	8,141,642	4,175,339	3,966,303	1,013,144	414,000	5,465,253	1,249,245	
森林づくり推進課	1,719,655	1,557,193	162,462	730,543	280,000	176,100	533,012	
水 産 課	1,315,372	1,236,328	79,044	4,375	44,000	26,539	1,240,458	
市場開拓課	110,037	59,083	50,954				110,037	
食のみやこ推進課	66,898	59,012	7,886			7	66,891	
( 東 部 総 合 事 務 所 )		400	△ 400					
農 林 事 務 所 局								
中 部 総 合 事 務 所	10,448	5,462	4,986				10,448	
農 林 事 務 所 局								
西 部 総 合 事 務 所	53,264	52,496	768	772			52,492	
農 林 事 務 所 局								
西 部 総 合 事 務 所	2,060	2,135	△ 75				2,060	
日 野 振 興 セ ン タ ー								
合 計	25,635,578	22,360,013	3,275,565	4,566,984	1,072,000	6,937,136	13,059,458	

区 分	予算額	主 な 内 容
一 般 事 業	21,208,013	(新)「新甘泉」生産強化モデル支援事業 (新)魅力ある中山間特産物等育成支援事業 (新)未来の鳥取和牛づくり総合対策事業 (新)とっとり発ため池安全向上対策モデル事業 (新)とっとりグリーンウェイブ推進事業(緑の仲間づくり推進事業) (新)とっとりグリーンウェイブ推進事業(とうほくとっとり・森の里親プロジェクト) (新)とっとりグリーンウェイブ推進事業(美鳥の大使交流事業) (新)木質バイオマス発電等推進事業 (新)定置網漁業導入支援事業 (新)県産魚地域流通&消費拡大チャレンジ事業 (新)陸上養殖推進事業(陸上養殖起業支援事業) (新)さかいみなど漁港・市場活性化推進事業 (新)境漁港の高度衛生管理型市場整備に向けた鮮魚一次加工実証事業 養殖事業展開可能性調査 「食のみやこ鳥取県」首都圏メディアキャンペーン事業 (新)とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエ消費拡大事業)
公 共 事 業	4,427,565	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

農政課(内線:7646)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
職員人件費	2,011,124	2,082,979	△71,855				2,011,124		
事業内容の説明 一般職員292名分の人件費である。									
農林水産部管理運営費	51,035	51,095	△60			(諸収入) 48	50,987		
トータルコスト	310,803千円 (前年度 315,808千円) [正職員:32.7人、非常勤職員:6.0人]								
主な業務内容	事業に該当しない管理運営業務								
工程表の政策目標(指標)	-								
事業内容の説明 (単位:千円)									
			区分				事業内容		予算額
			農政課管理運営費				部、課内及び各地方機関の連絡調整に要する経費		22,231
			農林局管理費				各地方機関の円滑な管理運営に要する経費		28,804

農政課(内線:7332)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産業団体人権問題啓発推進事業	140	200	△60	140				
トータルコスト	934千円 (前年度 1,005千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	研修会の開催事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農林水産業団体役職員等の人権意識の啓発を図るとともに、受講した役職員を通じて、農林水産業従事者への人権問題の啓発に資するため、研修会を開催する。								
2 主な事業内容								
人権同和問題研修会の開催								
(1)開催場所 東部2回、中・西部各1回(計4回)								
(2)開催時期 平成26年1月～2月(予定)								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや 農業支援事業	239,076	183,401	55,675				239,076	
トータルコスト	265,291千円 (前年度 213,171千円) [正職員:3.3人]							
主な業務内容	事業のPR、補助金審査、執行管理、事業導入者への支援							
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン作成推進(プラン数の目標値:平成24~26年度 30プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の生産額の拡大や担い手育成などを旨として、市町村・農協が作成した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組及び意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

事業名	事業内容	助成対象	事業費上限額	予算額 (千円)
かんばる地域 プラン事業 プラン策定事業 (H24~26年度)	広域、市町村、旧村地域又は集落を単位として農業を核とした「がんばる地域プラン」を作成するための経費を補助 補助率:県1/2 予定地区数:10地区/年(H24:6地区)	市町村 農協	広域 100万円 市町村 100万円 旧村地域 50万円 集落 20万円	2,500
がんばる地域 プラン事業 プラン支援事業 (H25~31年度)	「がんばる地域プラン」作成の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間:5年(集落プランは3年) ※平成24年度認定プランの支援事業	市町村 農協 任意組織 集落営農 法人	広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域 10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	85,618
がんばる農家 プラン事業 (プラン認定は H24~26年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助 補助率:県1/3、市町村1/6	個人 法人 任意組織	個人 900万円/年 法人 2,100万円/年 任意組織 2,100万円/年	150,000
合 計				238,118

(2) 審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費):958千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度までは、チャレンジプラン支援事業として個人、法人を中心に規模拡大などの経営発展計画に対して支援を実施したが、個別の経営改善、経営拡大を図るものが多く、地域全体の農業振興や地域活性化につながる取組は少なかった。
- そのため、平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化することとし、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。
- 平成24年度認定状況

がんばる地域プラン事業 6地区

鳥取市	未来につなぐ鹿野町農業振興プラン	琴浦町	未来をひらく琴浦 農のまちづくり
北栄町	北条砂丘農業活性化プラン	南部町	次世代につなぐ果樹産地リレープラン
江府町	奥大山江府町農業活性化プラン	JA鳥取西部	2大特産野菜の産地力増強プラン

がんばる農家プラン事業 65件(見込み含む)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7589)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり発！6次産業化総合支援事業	86,444	67,996	18,448				86,444	
トータルコスト	111,865千円 (前年度 88,916千円) [正職員:3.2人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業導入者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取り組み支援 (プラン数の目標値:平成23~26年度 延べ80プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組む農商工連携等を進めるため、農林漁業者はもとより農商工連携に資する加工業者等の施設整備等を含めて支援し、経営に合った多様な6次産業化により農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

2 主な事業内容

(1)助成事業

事業名	事業内容	助成対象	単年度補助上限額等	予算額 (千円)
農家が取り組む6次産業化推進事業	農林漁業者自ら(団体等を含む)が、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化、農商工連携に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 補助率:県1/3、市町村1/6 対象品目:農産物(特用林産物を含む)、畜産物※、水産物※ ※畜産物、水産物の生産に必要な機器、施設等は対象外	農林漁業者(団体等を含む)	農林漁業者(個人) 3,000千円 法人 7,000千円 任意組織・農漁協 受益者1人当たり 3,000千円 (上限30,000千円)	71,683
農商工連携施設整備事業	農林漁業者(団体を含む)と連携を行う食品加工業者等に対する施設整備の補助 補助率:県1/3、市町村(任意)	食品加工業者等	7,000千円	14,033
合 計				85,716

(2)審査会開催経費(外部審査員報償費、旅費):728千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度から本事業により、6次産業化に取り組む農林漁業者(団体等を含む)、農林漁業者と連携する食品加工業者の施設整備等を支援した。
- 平成23年度は、15件の取組、平成24年度は、18件の取組について支援を実施した。

	農家が取り組む6次産業化推進事業	農商工連携施設整備事業	合計
平成23年度	12件	3件	15件
平成24年度	16件	2件	18件

農林漁業者等に対し、6次産業化(農商工連携)に関する情報提供を行うなど引き続き推進を図る。



平成25年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7257)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県フェスタ等開催費	6,783	6,783	0				6,783	
トータルコスト	12,344千円(前年度 12,415千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	イベント開催に係る企画、立案、調整業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1)食のみやこ鳥取県フェスタの開催

- ・県民の農林水産業に対する理解を深め、地産地消を推進する。
- ・県外の消費者に対しても本県農林水産物をPRすることで、地域の特産物及び農林水産業の振興を図り、県内農林水産業の生産・販売拡大を促進する。

(2)優秀経営農林水産業者等表彰の実施

優秀な農林水産業者等を表彰することにより技術改善、経営発展への意欲の高揚を図る。

2 主な事業内容

事業区分	事業主体	予算額(千円)
食のみやこ鳥取県フェスタ	実行委員会	5,968
全国農林水産祭表彰行事	実行委員会	330
表彰行事	県	485
合 計		6,783

(1)食のみやこ鳥取県フェスタ(予定)

開催期間:平成25年11月9日(土)、10日(日)

開催場所:コカ・コーラウエストスポーツパーク(鳥取市)

※「第30回全国都市緑化とっとりフェア」と連携開催

(2)優秀経営農林水産業者等表彰式(予定)

開催期間:平成25年10月中旬

開催場所:知事公邸

3 これまでの取組状況、改善点

「食のみやこ鳥取県フェスタ」は、農林水産祭から数えて50回を超え、県内外に食のみやこ鳥取県の農林水産物を広くPRした。

平成24年度より、トータルコストの削減(0.4人役)を図るため、「食のみやこ鳥取県フェスタ」開催に係る業務の一部について、外部委託を行った。

平成25年度も、全国都市緑化フェアと連携開催する予定であり、業務分担による事務負担の軽減、入場者の増加を図っていく。

<参考>近年の開催状況及び予定

年度	開催日	開催場所	入場者数	備 考
H21	10.10~11	コカ・コーラウエストスポーツパーク	37,000人	日本のまつり2009鳥取と同時開催
H22	9.11~12	倉吉市営ラグビー場	26,000人	県中部での初開催
H23	10.29~30	コカ・コーラウエストスポーツパーク	52,000人	第31回全国豊かな海づくり大会と同時開催
H24	11.10~11	〃	28,000人	みんなのエコフェスタinとっとりと同時開催 (強風のため、11日は2時間繰上げて終了)
H25	11. 9~10	〃	-	第30回全国都市緑化とっとりフェアと連携開催

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7256)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシア沿海地方を拠点とした鳥取ブランド農産物販路拡大支援事業	1,297	1,443	△146				1,297	
トータルコスト	6,063千円(前年度 4,661千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、補助金支出団体や他部局との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

極東ロシアへの県産農産物の輸出において、継続的な現地での販売促進活動等を通じて、ウラジオストク市内を中心に販売先や輸出量等は着実に拡大している。

今後、さらに県産農産物の輸出を促進するため、ウラジオストク市を拠点に、その周辺都市やハバロフスク地方への販路開拓等に対する支援や、他県との連携による輸出促進活動を実施し、県内農業の活性化やロシアへの貿易振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
県内団体の農産物輸出促進活動への支援 ○支援対象経費:輸出拡大を進める品目(品種)又は新たな地域や店舗の掘り起こしに必要な市場開拓調査活動や販売促進活動に要する経費 ○事業実施期間:平成25年度～平成27年度	県内農林漁業団体等	3,025	1,297	県 2/3 (国事業等 で対応できる 場合1/6)
(新)他県との連携による「食のみやこ鳥取県」PR活動の強化 ○事業内容 極東ロシアでの「鳥取ブランド展」の開催、県産食材取扱店舗を「鳥取ブランド農産物(仮称)」認定店として認定等 ○事業実施期間:平成25年度 ※商工労働部、文化観光局及び他県との連携 ※農林水産部管理運営費(農政課管理運営費)で対応	県	-	-	-
合 計		3,025	1,297	

3 これまでの取組状況、改善点

○ロシアへの農産物輸出実績(3年分)

年度	輸出回数	輸出品目	備考
H22	3回	すいか、メロン、梨(2品種)、柿 →4品目	広島産ぶどう・温州みかん、岡山産冷蔵ぶどうを混載 →2品目
H23	4回	すいか、メロン(2品種)、梨(4品種)、柿、白ねぎ、ブロッコリー、シテッポウユリ →7品目	島根産ぶどう、広島産ぶどう・温州みかんを混載 →2品目
H24	3回	すいか、メロン、梨(3品種)、柿、白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト、キャベツ、ニンジン、米 →10品目	広島産ぶどう・温州みかん・レモンを混載 →3品目

○①ウラジオストク市内の高級な県産農産物取扱店舗数に限界あり、②小規模都市の店舗では売れない、③ロシア内陸部の現地バイヤーとの取引が困難により、1回当たりの輸出量は冷蔵コンテナ積載量の1/3程度とビジネスベースまで至っていない。

○県内農業団体は、今後、極東ロシアの経済発展が期待されるため、他県農業団体との連携による継続的なロシア輸出について前向きである。

○今後の輸出促進活動方針として、冷蔵コンテナ単位の農産物輸出を実現するため、ロシア内陸部からウラジオストク市を拠点に、周辺都市やハバロフスク地方への販路開拓に転換するとともに、他県との連携による輸出促進活動を実施する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農政課(内線:7332)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農村総合研修所 宿泊棟施設整備費	2,272	0	2,272				2,272	
トータルコスト	3,066千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	指定管理者との協議、事業計画書の承認、業務報告書の受理、公表							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農村総合研修所(倉吉市大原)の研修棟には、障がい者用トイレが設置されているが、宿泊棟には、そのような施設がないため、障がい者の宿泊の受入が困難な状況にあることから、宿泊棟に障がい者用トイレを新設する。</p> <p>2 主な事業内容 既存のトイレ施設を改造し、障がい者用トイレを新設する。 工事請負費 2,272千円</p> <p>※平成23年度実績 研修生受入人数 5,671人 うち宿泊人数 157人</p>								

農政課(内線:7256)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池の水質浄化に 対応した農業振興総 合対策事業	0	172,331	△172,331					
トータルコスト	0千円(前年度 177,963千円)							
事業内容の説明								
事業終了による廃止								

3項 農地費

農政課(内線:7646)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	268,554	308,440	△39,886	7,824			260,730	
事業内容の説明								
一般職員39名分の人件費である。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
管理費	73,183	72,264	919	1,451		2,277	69,455	
トータルコスト	101,781千円 (前年度 101,230千円) [正職員:3.6人、非常勤職員 6.0人]							
主な業務内容	施設の維持管理、学生寮・国際農業交流館の管理、学校運営							
工程表の政策目標 (指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業大学校の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
施設の維持管理	機械設備等の保守管理委託及び給食業務委託に要する経費						23,012	
学生寮・交流館の管理 経費	舎監兼管理人及び事務非常勤職員の配置に要する経費						13,784	
その他の管理費	学校運営に係る光熱水費、消耗品費、備品の更新に要する経費						36,387	
3 これまでの取組状況、改善点 施設の維持管理委託業務について、コスト削減や施設の維持管理のレベルを安定させるため、債務負担により複数年契約を実施している。また、光熱水費削減のため学生を取り込んだ学校全体での節電・節水の取組を行っている。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	一般財源	
次代の農業を担う学生・研修生募集強化事業	922	938	△16	434		15	473	
トータルコスト	4,100千円(前年度 4,156千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	農大教育の充実と新規就農志向者の掘り起こし							
工程表の政策目標(指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「生産から販売までの一貫した教育」体系の充実を図り「魅力ある農大教育」に高め、農大の魅力を県内外に広く情報発信し、学生・研修生の確保を図るとともに、県内新規就農の促進、農村定住者の増加を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	項目	事業内容	予算額
農大教育の充実	「農大市、量販店販売実習」の充実と定着	学生や研修生が生産した農作物等を消費者と相対で販売する農大市や、JA直売所・量販店での販売実習を体験学習させ、生産から流通販売までの一貫した実践教育を充実強化する(年11回程度)。	719
	「オープンカレッジ(公開講座)」の開催	食の安全や6次産業化などの著名な講師による特別講義を実施することにより、産業として自立できるビジネス感覚を養うとともに、一般県民にも受講していただくことにより、新生農業大学校の新たな農業教育への取組や農業の魅力をアピールする(年4回)。	
	「実践農業者の経営と展望」講座の開催	学生、研修生を対象に、優秀な農家や若い農業者の経営実態や考えを聞く機会を設け、農業現場の理解を深める教育を強化する(年9回)。	
新規就農志向者の掘り起こし	オープンキャンパスの実施	高校生対象(年3回)と、社会人入学希望者対象(年1回)を開催し、入学への動機づけとする。また、高校教員を対象に学校説明会(年1回)を開催する。	203
	退職帰農者、IJUターン就農希望者へのPR活動	県外(大阪2回)で開催される就農及び定住促進のための相談会に参加し、農大教育のPRを行い、学生・研修生の確保につなげる。	
計			922

3 これまでの取組状況、改善点

○生産から販売までの一貫した教育を強化

農大市等(年6回)とイオン日吉津店(2回)の販売実習の実施により、販売に対する意識付けと経営感覚習得のための学習を行った。

○就農を目指す社会人の積極的な受け入れ

オープンカレッジ、実践農業者の経営と展望講座等に聴講生として受け入れた(延べ約70名)。

○オープンキャンパスの開催方法の改善

高校生オープンキャンパスを7月に開催し、参加者の多くが推薦入試を受験するなど学生確保に一定の効果があつたが、8月以降も高校生から受験に関する問い合わせが多くあつたため、高校生・社会人を対象としたオープンキャンパスの内容・回数・時期等を改善し、学生・研修生の募集を強化した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源											
教育費	25,914	23,473	2,441	11,602		5,897	8,415											
トータルコスト	106,943千円(前年度 105,542千円) [正職員:10.2人、非常勤職員:7.0人]																	
主な業務内容	学生の講義・演習及び実習、学生募集																	
工程表の政策目標 (指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>専修学校として学生への専門的な講義・演習、先進的な技術の習得のための実習・研修等特別活動、関係機関との連携等、農業大学校教育に要する経費である。</p> <p>「産業として自立できるビジネス感覚に秀でた人材育成」を教育目標とし、次の点を基本とする教育を行う。</p> <p>(1)開かれた農業教育の実施</p> <p>社会人特別入学など高卒者に限らず農業を目指す者を学生として受け入れ、年齢にかかわらず幅広く農業教育を実施する。</p> <p>(2)社会情勢に対応した教育の実施</p> <p>社会情勢の変化に対応した実践力の養成を目指し、6次産業化や地域貢献の視点を教育計画に反映するとともに、今年度は有機農業関連の教育に取り組む。</p> <p>外部評価を実施することにより、社会的ニーズに即した農業教育の更なる充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>卒業生及び研修生の就農率の状況</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>21</th> <th>22</th> <th>23</th> <th>24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農率(%)</td> <td>76</td> <td>63</td> <td>69</td> <td>70以上(目標)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>学生の就農支援について、学生と個々に面談を行うとともに、就農意向のある学生の情報を農業改良普及所等に提供した。また、法人就職に向けた希望地域、品目等が明確になっている学生については、該当する法人への訪問を指導した。今後は学生の個別指導の目標を明確にするなど、就農支援を含めた個別指導を強化する。</p>									年度	21	22	23	24	就農率(%)	76	63	69	70以上(目標)
年度	21	22	23	24														
就農率(%)	76	63	69	70以上(目標)														

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
研修事業費	7,417	8,325	△908	3,560		(財産収入等) 3,157	700	
トータルコスト	24,099千円(前年度 25,222千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	就農希望者等に対する研修教育、農業分野の国際交流、研修施設の運営							
工程表の政策目標(指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就農形態が多様化する中で新規就農希望者からの研修要望や緊急雇用対策にも応え、就農希望者への研修を重点的に実施する。また、その他就農希望者等が必要な技術・知識を得るための研修、一般県民に農業への理解を深めてもらうための食農体験研修及び環日本海諸国の外国人等を対象とした国際農業技術研修等を行う。

2 主な事業内容

区分		種類	回数・人員	対 象	内 容	
研修課程 短期研修科	3か月コース	5専攻	年3回、各5名程度	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術習得、経営計画作成	
	6か月コース	3専攻	年2回、各5名程度			
	12か月コース	4専攻	年2回、各6名程度			
一 般 研 修	就農研修	就農体験研修	1研修	随時、約10名	就農希望者等	就農に必要な基礎知識、基本技術の体験
		アグリスタートサポート研修	3研修	年3回、各20名	農業研修生	農業基礎集中講座、大型農業機械操作研修等
	農業機械研修	2研修	年3回、約34名	農業者等	大型特殊免許技能、牽引免許技能の講義・実習等	
	食農体験研修	1研修	随時、約3,000名	一般県民等	農業に対する理解を深めるための農作業体験等	
	国際農業技術研修	1研修	2回程度	外国人研修生	日本の農業基礎技術等の習得	

《 短期研修科の特色》

- (1) 3・6・12か月の3つの期間別コースを設けており、短期間での集中的研修から経営管理を含んだ長期間の研修まで、多様なニーズに対応している。
- (2) 講義は、研修生のための基礎的な必修講義に加えて、養成課程の学生向けの講義も聴講でき、幅広い知識習得が可能である。また、先進農家事例視察や研修生OB訪問研修等、現場で研修する機会もある。
- (3) 登校日は原則として開講期間中毎日(土日、祝祭日等の休日を除く)とするが、研修生の多様な状況を考慮し、あらかじめ指定した週2日の指定研修日に出席した者に修了証書を授与している。

3 これまでの取組状況、改善点

○「短期研修科」の充実と、研修生の就農支援

就農に役立つ効果的なカリキュラムの実施、個人面談やアンケート等によるニーズの把握、研修生OB訪問研修、関係機関と連携した現地就農相談を実施し本県への円滑な就農を促進する。

平成23年度実績:受講者延べ28名(実人数23名)、就農21名(就農率91%)

平成24年度実績:受講者延べ46名(実人数35名)、就農見込み31名

○就農体験研修、食農体験研修等の一般研修の充実

短期研修科受講前の就農体験研修、一般県民対象の食農体験研修、農業者の営農技術向上のための営農研修、環日本海諸国からの農業研修生を対象とした国際農業技術研修の研修生の要望に沿った充実を図った。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	29,892	27,998	1,894			(財産収入) 29,892		
トータルコスト	45,780千円 (前年度 44,895千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	学生が実習を行う各部門の農場運営							
工程表の政策目標 (指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業技術の実践力を習得するため学生が実習を行う作物、果樹、野菜、花き、畜産の各コースの農場運営に関する経費である。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
コース	事業内容							予算額
作物	水稻・大豆栽培実習を行う農場の運営							1,544
果樹	梨、ブドウ、柿、りんご等、果樹の栽培実習を行う農場の運営							3,056
野菜	施設及び露地の野菜栽培の実習を行う農場の運営							2,401
花き	施設花き栽培、露地切り花栽培等の栽培実習を行う農場の運営							1,934
畜産	酪農及び肥育牛の飼育実習を行う農場の運営							20,510
共通	各科に共通する農業機械関係の維持管理							447
3 これまでの取組状況、改善点								
各コースでの栽培・飼養管理実習を通じて、卒業後に必要と考えられる基本的な技術の他、新品種や新技術、省力化技術、環境保全型技術を習得させることによって就農に対する意欲を向上させた。								
今後は、引き続き各種品種や技術を習得させると共に、地域との交流、農業機械や農作業安全に対する意識の向上、新しい加工品開発、LEDや再生可能エネルギー利用などを進めていく。								



平成25年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 有機農業教育費	5,427	0	5,427			(財産収入) 712	4,715	
トータルコスト	7,016千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	有機栽培の講義、栽培実習							
工程表の政策目標 (指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機農業について学びたい学生や研修生のニーズに応えるため、有機栽培の制度や理論から栽培実習・販売まで一貫した教育を行うことにより次代の農業を担う人材の育成を図る。

2 主な事業内容

区 分	事 業 内 容	所要経費(千円)
有機農業の講義	(1)有機農業の制度と現状、技術的理論、事例研修等の講義 (2)有機農業実践者を講師としての特別講義 (3)有機農業実践者のほ場での現地実習	52
有機農業の栽培実習	(1)作物コース 有機専用水田で栽培実習 (2)野菜コース 有機専用ハウス及び有機専用トラクターを整備し、栽培実習を行う	4,987
指導職員の研修	(1)有機栽培技術と理念に関する研修 (2)生産工程管理者の認定に関する研修	388
合 計		5,427

3 これまでの取組状況、改善点

現在、農業大学校の講義(座学)では、有機栽培や特別栽培の制度を中心に行っており、各論的な栽培技術については行っていない。また、専攻実習では平成18年度から鳥取県特別栽培農産物の認証(化学肥料・農薬の5割以上削減)を取得して栽培実習を行っているが、有機農業の栽培実習は行っておらず、有機農業を志向する学生・研修生への対応ができていない。

平成24年8月29日に有機農業及び流通・販売の有識者による「農業大学校における有機農業教育に関する検討会」を実施した結果、「有機農業に関する講義の充実をはかるべき」、「作物・野菜コースでの有機栽培に対応した専攻実習をすべき」との提言があった。

【参考】

○有機農産物認定実績(平成24年3月末実績)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
認定件数	7	10	12	13	21	23	29
：認定面積(ha)	21	28	32	32	44	43	41

○鳥取県特別栽培農産物認証実績(平成24年3月末実績)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
水 稻	360	434	467	528	673	704	793
：団 体 数	55	66	59	83	115	127	116
野 菜	270	233	232	280	284	303	366
：団 体 数	98	72	94	104	106	93	112
合 計	630	667	699	808	957	1,007	1,159
：団 体 数	153	138	153	187	221	220	228

注)上段:面積(ha)

下段:団体数は延べ数、同一者による水稻と野菜等の申請数は水稻に含む。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農業大学校(電話:0858-45-2411)

11目 農業大学校費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	1,843	2,032	△189			(財産収入) 836	1,007	
トータルコスト	2,637千円 (前年度 2,837千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	農業機械等の整備							
工程表の政策目標 (指標)	「次代の農業を担い、指導的役割を果たす人材の育成・確保」を達成するため、卒業生及び研修生の就農率70%以上を目標値とする。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業大学校として学校教育・研修教育機能を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
項目		種別		予算額				
乗用草刈機		備品更新		1,007				
パソコンリース料		長期継続契約		836				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費  
1 項 農 業 費  
1 目 農業総務費

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	428,046	389,039	39,007	302,744		(諸収入) 10	125,292	
トータルコスト	491,598千円 (前年度 442,947千円) [正職員:8.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	周知説明、就農計画の審査、認定、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保:平成23年度から平成26年度までに600人確保する (新規雇用就農者400人、新規独立就農者200人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的として、就農計画の認定や経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農支援事業	就農希望者の就農計画の認定及び新規就農者交流会の実施	県	378	378	—
就農・くらしアドバイザー設置事業	IJUター等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報酬】 3万円/月	県	7,140	7,140	(県10/10)
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(農協等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後3年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(3年間)	認定就農者、認定就農者を代表とする農業法人等	316,110	105,370	県 1/3 市町村1/6
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付単価】 1年目: 10万円/月 2年目: 6.5万円/月 3年目: 4万円/月	認定就農者	11,049	7,366	県 2/3 市町村1/3
青年就農給付金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び新規就農者	303,162	303,162	国 10/10
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	4,630	4,630	県 10/10
合 計			642,469	428,046	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

平成25年度においては、国の新規就農時の機械整備事業の廃止に伴い就農条件整備事業の補助事業対象経費の上限額(就農後3年間)を800万円から1,200万円に増額、また就農応援交付金を就農研修支援者についても一律3年間交付する(従前は研修支援期間を含めて3年間)こととする。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成23年	47人	45人	92人
平成22年	45人	68人	113人
平成21年	41人	153人	194人

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7261)  
 森林・林業総室(内線:7300) → 事業実施: 林政企画課、県産材・林産振興課  
 水産課(内線:7314)  
 (単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	(債務負担行為) 371,123	374,940	△3,817				(債務負担行為) 371,123	
トータルコスト	396,544千円(409,537千円) [正職員:3.2人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(目標:4年間で1,050人)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業法人等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容								
	事業名	事業内容	助成対象	助成期間	予算額(千円)	雇用創出目標(名)		
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成。 1年目13.9万円/月 指導者研修費:36,000円/年 2年目 9.7万円/月 指導者研修費:36,000円/年 3年目 5万円/月	農業法人、農業者等	24月(最大36月)	78,209	70		
	雇用拡大経営体支援事業	がんばる農家プラン事業等(従前のチャレンジプラン支援事業)で機械・施設整備を行う場合に、助成を上乗せ。(県助成を1/6上乗せして、市町村1/6と合わせて2/3を助成)	農業法人、農業者等	—	15,831	—		
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成(17.3万円/月)	食品加工業者	12月	36,900	10		
	計				130,940	80		
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修等を行うために必要な経費を助成(17.9万円/月)	林業事業体等	最大18月(1年目10月、2年目8月)	85,576	50		
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成(17.2万円/月)	製材工場等の事業体	12月	60,415	25		
	計				145,991	75		
水産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うのに必要な経費を助成(21.9万円/月)	漁業経営体	12月	59,619	22		
	農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修実施に必要な経費を助成 (農業:1年目13.9万円/月、2年目10万円/月、林業:17.9万円/月、水産:21.9万円/月) ※農林水産業以外の産業への従事期間は助成対象外	農林漁業経営体等	農業 最大24月 林業 最大10月 水産 最大12月	25,630 6,720 2,223	20 5 1		
	計				34,573	26		
合 計					371,123	203		

3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業費 186,139千円(平成26年度)

4 これまでの取組状況

新規就業希望者を受入れ、雇用形態での実践的研修に取り組む農業法人等に対し、最大3年間の研修経費を助成することにより、農林水産業従事者の確保、雇用創出に大きな成果が上がっている。

平成24年度雇用創出目標 216名

平成25年1月末現在実績 168名(農業新規就業:71名、農林水産加工業:12名、緑の雇用:30名、木材産業:30名、漁業:22名、コラボ研修:3名)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7599)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート 研修支援事業	(債務負担行為) 68,534 86,602	63,130	23,472				(債務負担行為) 68,534 86,602	
トータルコスト	91,368千円 (前年度 70,371千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、制度周知、事業実施主体への助言・指導、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な認定農業者等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。

また、市町村農業公社等の農地利用集積円滑化団体(以下「農業公社等」という。)が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業		(68,534) 69,994		
研修生雇用支援事業	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構	(55,360) 56,900	県10/10	機構が研修生を雇用し、研修農場で実践的研修を実施するのに必要な経費を助成。
研修指導員設置事業		(12,800) 12,800		機構が研修農場に「研修指導員」を設置するのに必要な経費を助成。
農業大学校サポート研修費助成事業		(374) 294		機構が雇用する研修生に対し、農業大学校が実施するサポート研修の受講料など必要経費を助成。
農業公社等就農研修事業	農業公社等	16,608	県10/10	農業公社等が就農希望者を雇用して行う実践的研修に必要な経費を助成。
合計		(68,534) 86,602		

※上段( )書きは債務負担行為額

3 債務負担行為限度額 鳥取発!アグリスタート研修支援事業費 68,534千円(平成26年度~平成27年度)

4 これまでの取組状況、改善点

(平成25年1月31日現在)

事業名	研修生人数 (H21~H24年)	研修修了者		備考
		研修修了者	県内就農者	
鳥取へIJU!アグリスタート 研修事業	66 (第1~5期生)	57	44	第5期生は全員(17名)が就農予定 第6期生は20名が平成25年2月1日から 研修開始
農業公社等就農研修事業	40	23	19	(実施団体) 鳥取市ふるさと農業公社、岩美町農業 振興公社、日南町地域振興公社、 鳥取中央農業協同組合
合計	106	80	63	

<機構の取組>

- ・研修生の採用決定に至るまでに、継続的な面談を実施しており、鳥取県での就農イメージを早期に具体化。就農に向けた強い意識と覚悟をもたせ研修をスタートしている。
- ・就農への動機付け、記帳の訓練、農村生活への心構えなど、研修生に対する集合研修の実施などの創意工夫を行っている。
- ・研修生採用に際して選考審査員にJAを加えるとともに、研修期間中から就農予定地のJA、市町村担当者、県(農林局)による研修生の個別検討会を開催するなど関係機関が連携し支援している。

<農業公社等の取組>

- ・農業公社等では町、農林局、JA等の関係機関と連携して研修カリキュラムを作成したり、各機関が役割分担をして研修を支援するなど研修実施体制の改善を進めている。
- ・今後は、機構をはじめ他の研修実施団体との連携強化を進め、合同研修等を行うなどの改善や研修内容をさらに充実させる必要がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代につながる地域農業バックアップ事業	40,596	40,962	△366				40,596	
トータルコスト	52,512千円(前年度 56,249千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化、後継者不足が進む地域において、小規模農家が共同で農作業の受託や農業機械の利用等に取り組む集落営農組織は、地域農業を維持するシステムとして有効である。また、既存の集落営農組織においても、世代交代がなかなか進まないため、組織の存続が危ぶまれる組織も少なくない状況にある。  
そのため、新たな集落営農の組織化、集落営農組織の活動に必要な機械施設の整備、経営の多角化の取組及び組織の後継者育成を支援し、将来に向けても地域農業を維持できる体制づくりを進める。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
組織化支援	市町村、地域農業再生協議会等	264	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成に必要な経費の支援 ・集落営農世話人会の設置 ・集落営農ビジョンの策定 ・集落関係者間の合意形成活動 ・集落営農の規約等の締結 (事業費上限:100千円/地区)
経営多角化支援	集落営農組織	332	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費の支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 (事業費上限:500千円/組織)
機械施設整備支援	集落営農組織	40,000	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	農業用機械及び附帯施設の導入、査定・処分等に必要な経費、大型特殊免許取得のための受講料等に必要な経費の支援 (事業費上限) ・単一集落を範囲として設立された組織の場合 10,000千円/組織 ・複数集落を範囲として設立された組織の場合 20,000千円/組織
合計		40,596		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度～平成23年度の4年間に事業に取り組んだ76地区中27地区において、新たな組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながっている。
- 県内では、地域の農業の担い手が存在しない集落が過半を占めており、それぞれの集落において、今後どのように農地を維持していくのか課題となっている。平成24年度から市町村で作成される地域の抱える担い手の問題等を地域で話し合っ解決していく「人・農地プラン」と連動させながら本事業での支援を行っていく。
- 平成25年度から機械施設整備支援について、より効果的な支援とするため事業実施期間を3年間(従来は2年間)とした。

【参考】集落営農組織数の推移

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
集落営農組織	274	275	253	247	249
うち法人数	30	34	42	40	44
解散・廃止数	12	8	30	27	13
新設数	28	9	8	21	15

※数値は各年2月1日現在(国集落営農実態調査から)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 経営体育成支援事業	22,750	0	22,750	22,750				
トータルコスト	24,339千円(前年度 0円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国・市町村との調整							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>中山間地等の農地条件等が不利な地域において、経営発展を目指す農業者組織が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組むために必要となる農業用機械等の導入を支援し、意欲ある経営体の育成・確保を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業名	事業内容	事業費	予算額	助成対象者	補助率			
条件不利地域補助	農地条件等の不利地域で意欲のある経営体の共同利用機械等の導入経費を助成する。	45,500	22,750	集落営農組織、農事組合法人、農業生産法人等	国 1/2又は1/3 (事業費上限4,000万)			
3 これまでの取組状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営体育成支援事業(条件不利地域補助型)は、平成23～24年度において国直接採択事業として、県及び市町村を経由しない事業として実施されていた。</li> <li>平成25年度から県を経由する事業として実施されることになったことから、国補助金を活用して集落営農組織等での経営多角化等のための機械等の導入を支援する。</li> </ul>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業参入総合支援事業	20,431	8,514	11,917				20,431	
トータルコスト	31,553千円(前年度 23,801千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、セミナー開催、相談業務、制度周知、活動支援とPR							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る (農業参入企業 4社) 企業と農村集落のニーズのマッチングにより、農村環境の維持と保全を図る (新規協定の締結 1件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。  
また、担い手不足等の農村地域と社会貢献に取り組む意欲のある企業等が協定を締結して、双方にメリットがある継続的な社会・経済活動を行う「とっとり共生の里」づくりを推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率	
企業の農業参入支援事業	相談窓口の一元化	各総合事務所に窓口を設置し、参入に関する総合的な相談業務を実施	—	—	—	—
	企業等農業参入セミナー開催事業(標準事務費)	参入検討企業等に対し、参入準備に必要な具体的情報を提供	164	164	県	—
	企業等農業参入促進支援事業	【経営検討型】 参入準備や参入初期段階での先進地視察、技術研修、試験栽培等に対する助成	900	300	参入を検討している又は参入後3年以内の企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意)
		【経営開始・推進型】 参入及び参入初期段階における農業機械・施設の整備及びリースに対する助成	59,900	19,967	参入後3年以内の企業	
「とっとり共生の里」づくり支援事業(標準事務費)	市町村等と連携し、取組意向のある農村地域及び企業の掘り起こし、マッチングを行い、協定締結を推進する。	—	—	県	—	
合計		60,964	20,431			

3 これまでの取組状況

各総合事務所に企業参入相談窓口を設置し、参入支援体制を整備するとともに、優良事例集の作成・配布や企業等農業参入セミナーを開催して、参入企業の農業経営の事例や支援制度について紹介するなど、農業参入希望企業への情報提供を行っている。

【農業参入実績(平成15年度～平成23年度)】

参入企業数 71企業  
参入企業の主な業種 建設業 35企業、社会福祉・医療法人 9企業、卸売・小売業 8企業  
製造業 5企業



平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営支援課管理運営費	11,949	10,167	1,782				11,949	
トータルコスト	42,931千円 (前年度 43,156千円) [正職員:3.9人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整事務、農地の転用、権利移動に関する許認可等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種関係機関への連絡調整事務に係る経費及び農地法第3～5条の許認可事務、農振法における市町村整備計画の変更事務等を行うための経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連絡調整事務</li> <li>・許認可等事務(申請書の受理、審査、許可等) 等</li> </ul>								

経営支援課(内線:7276)  
(単位:千円)

4目 経営構造対策事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
経営構造対策事業	15,960	18,217	△2,257			(諸収入) 14,000	1,960		
トータルコスト	20,726千円 (前年度 23,849千円) [正職員:0.6人]								
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務								
工程表の政策目標(指標)	-								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>経営構造対策事業に取り組んでいる事業実施主体が当初の計画・目標を達成するための支援を行う。過去に国庫補助事業で整備した施設の処分があった場合に国庫補助金相当額を返還する。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位:千円)									
事業区分	事業主体	事業内容					予算額		
経営構造対策推進事業	鳥取県農業会議	経営構造対策事業における実施主体の計画目標の達成に向けた支援の取組に対する助成					1,845		
県事務費	-	経営構造対策事業の実施状況等を評価する第三者評価委員会の開催に要する経費					115		
補助金返還	-	過去に国庫補助事業で整備した施設の処分に係る返還金 (事業実施主体 → 市町村 → 県 → 国)					14,000		
合計							15,960		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業近代化資金等 利子補給事業	債務負担行為 56,832 181,196	168,766	12,430			(諸収入) 150,865	債務負担行為 56,832 30,331	
トータルコスト	189,140千円 (前年度 188,881千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査、利子補給金・補助金の交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業者等が、農協、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、短期資金原資の一部を、県農業信用基金協会に貸し付ける。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	利子補給率・補助率	利子補給対象 融資残高	予算額	負担割合
農業近代化資金利子補給金	0.4~1.25%	3,265,649 [550,000]	18,108	県 10/10
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	1.25%	253,191 [50,000]	2,986	
農業経営基盤強化資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.05~0.16%	3,669,987 [ 0]	6,655	県 1/2 市町村1/2
中山間地域活性化資金利子補給金 (過年度分のみ)	0.1%	6,320 [ 0]	6	県 10/10
自作農維持資金利子補助金 (過年度分のみ)	0.217~0.333%	1,930 [ 0]	11	県 1/2 市町村1/2
農家が行き届く6次産業化推進利子補給 金(農業近代化資金、農業経営基盤強化 資金への上乗せ利子補給)	末端貸付利率を0%に 引き下げる (補助率は0.9%を上限)	165,000 [100,000]	625	県 1/2 市町村1/2
農業経営改善促進資金貸付金	無利子貸付	-	150,500	県 10/10
農業指導金融等推進事業	-	-	2,305	-
合 計			181,196	

※〔 〕は、平成25年度新規融資枠(内数)

3 債務負担行為限度額

農業近代化資金等利子補給 56,832千円(平成26年度~平成45年度)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)  
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県農業信用基金協会 出捐事業	10	10	0				10	
トータルコスト	10千円(前年度 815千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	県農業信用基金協会の監督・指導、協会への出資・出捐							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>なお、出捐は、当該年度末に必要な特別準備金積立額に対して行うため、毎年度2月補正で対応する。</p>								
2 主な事業内容								
○特別準備金の負担割合								
区 分		県	協会	積立額 (平成24年度末見込)				
保証責任準備金 債務保証損失引当金	就農支援資金	3/3	—	13,960千円				
	農業近代化資金 他6資金	2/3	1/3					
求償権償却引当金	全10資金	1/3	2/3	3,417千円				
鳥取県就農支援資金 貸付事業特別会計繰 出金	44,044	52,837	△8,793				44,044	
トータルコスト	44,838千円(前年度 53,642千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	就農支援資金貸付事業特別会計への繰出金支出、繰出金の管理及び繰戻金の収納							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸付ける就農支援資金(無利子)の貸付原資及び貸付に要する事務経費を特別会計に繰出すもの。</p>								
2 主な事業内容								
業務費充当	1,613千円							
貸付事業費充当	42,431千円							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7685)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
耕作放棄地再生推進事業	28,526	33,553	△5,027				28,526	
トータルコスト	45,208千円(前年度 52,059千円) [正職員:2.1人]							
主な業務内容	制度周知、補助金事務、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	耕作放棄地の解消(目標:年間解消面積100ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村段階の耕作放棄地対策協議会が行う国の「耕作放棄地再生利用交付金」を活用した耕作放棄地解消の取組に対し、事業費のかさむ再生作業及び施設等補完整備(基盤整備、農業体験施設)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を市町村及び県が助成して事業者の負担軽減を図り、耕作放棄地の早期解消を目指す。

2 主な事業内容

区分		国(直轄事業)	県										
事業名		「耕作放棄地再生利用交付金」	「耕作放棄地再生推進事業」										
事業主体		地域耕作放棄地対策協議会(市町村(農業委員会)、農協、農業者等で組織)、農業者等											
補助対象事業	再生利用活動	・再生作業(障害物除去、深耕、整地等)及び土づくり(肥料、有機質資材の投入等)を助成 (助成内容) 5万円/10aを交付。または、荒廃の程度が大きく重機等を用いて行う再生作業の場合は補助率1/2等	・事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成。  事業実施期間:平成23~25年度										
	施設等補完整備	・用排水施設等の基盤整備、市民農園等の農業体験施設、農業用機械・農業用施設等の整備(補助率1/2等) ・小規模基盤整備(2.5万円/10a)	・1ヶ所当たり事業費が200万円未満の基盤整備、農業体験施設(休憩施設や農機具収納施設等簡易で必要最小限のものに限る)について、事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村費と同額を助成。  事業実施期間:平成23~25年度										
事業費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>面積</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14市町村</td> <td>55ha</td> <td>117,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	対象	面積	事業費	14市町村	55ha	117,320千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国交付金</th> <th>県補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>58,132千円</td> <td>28,526千円</td> </tr> </tbody> </table>	国交付金	県補助金	58,132千円	28,526千円
対象	面積	事業費											
14市町村	55ha	117,320千円											
国交付金	県補助金												
58,132千円	28,526千円												

3. これまでの取組状況、改善点

【耕作放棄地全体調査結果による耕作放棄地解消状況】

(単位:ha)

調査年度	年度当初面積	新規確認面積	解消確認面積		年度末面積
				うち営農再開	
平成21年	979	162	89	66	1,052
平成22年	1,052	168	179	115	1,041
平成23年	1,041	117	114	64	1,044
合計	—	—	382	245	—

- ・平成23年度耕作放棄地全体調査結果より、農地として利用すべき耕作放棄地面積は1,044haで、平成22年度調査より3ha増加しているが、平成21年度からの3年間で耕作放棄地382haの解消が確認された。このうち、本事業の活用により平成21年度以降118haが解消されている。
- ・耕作放棄地対策は、耕作放棄地の解消が最終目的ではなく、耕作放棄地の発生を抑制し、担い手農家等に農地を集約、有効活用して地域の農業振興を図っていくことを狙いとしている。
- ・本事業のほか、担い手支援対策、農地流動化対策等の事業活用により、耕作放棄地の発生防止・予防していくことも重要である。
- ・耕作放棄地の解消に当たっては、解消後の有用な耕作作物の選定、耕作者の確保が課題となっている。本事業活用事例集の作成・PRにより本事業の活用を推進し、耕作放棄地の再生を図っていく。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)

(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源・内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	183,487	189,843	△6,356	172,028			11,459	
トータルコスト	220,029千円(前年度 221,222千円)[正職員:4.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る (人・農地プランを全市町村で作成)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村において、地域農業のあり方や地域の中心となる経営体、農地の課題等について、地域で話し合っ解決していく「人・農地プラン」(以下「プラン」という。)を作成するとともに、農地の出し手に協力金を交付し、プランに基づく地域の中心となる経営体への農地集積を図り、担い手の経営安定・地域農業の維持を図る。

また、地域農業再生協議会の枠組を活かしながら、市町村や農業委員会、農地保有合理化法人、農地利用集積円滑化団体等の農地利用調整により農地集積を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
<b>人・農地プラン作成事業</b>				
市町村推進事業	市町村	16,910	国10/10	地域農業のあり方や人と農地の課題を解決していくためのプラン作成に必要な経費の支援
地域農業支援組織連携活動	市町村	1,600	国10/10	プラン作成・実行に向けた支援組織の活動経費の支援
県推進事業	県	272	国10/10	市町村が行うプラン作成の支援経費
<b>農地集積協力金</b>				
経営転換協力金	市町村	56,350	国10/10	プランに位置づけられた担い手へ農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者へ協力金を交付 交付単価:300~700千円/戸
分散錯圃解消協力金	市町村	5,300	国10/10	プランに位置づけられた担い手の連担化に協力する農業者へ協力金を交付 交付単価:5千円/10a
<b>農業委員会費</b>				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	71,094	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地基本台帳整備等に必要経費の支援
農業会議補助金	鳥取県農業会議	20,502	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239	県10/10	
担い手支援リース事業費	市町村	220	県 1/3 市町村1/6	平成23年度に採択した地域の課題を解決するために必要な農業機械のリース料助成事業に係る平成25年度のリース料の支援
合計		183,487		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・国の新たな農業政策として、地域の抱える担い手や農地の問題を地域で話し合いながら解決していくため「人・農地プラン」を策定する取組が平成24年度からスタートし、平成24年度内に全ての市町村でプランが策定される予定。
- ・人・農地プランに基づく担い手の明確化・農地の集積を実現するためには、地域農業再生協議会を中心とした市町村、農業委員会、JA、農地利用集積円滑化団体の取組はもとより、県域組織である農業会議や農業農村担い手育成機構などの、農地利用調整に関わる機関の役割・機能を明確にし、相互に連携をしていくことが必要である。
- ・このような状況を踏まえ、市町村が行う「人・農地プラン」の策定支援を行うとともに、農業委員会、農業会議の支援を行い、担い手への農地集積をさらに進めていく。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地保有合理化促進事業	37,185	33,376	3,809	6,036			31,149	
トータルコスト	47,512千円 (前年度 44,640千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、国との調整、制度運用に係る実施主体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が行う農地保有合理化事業(離農・規模縮小農家から農地を借入れ(買受け)、担い手農家に引き渡しを行う事業)に要する経費を助成し、担い手の育成・経営発展を支援する。

併せて、新規就農者に対する就農相談、資金貸付、農地確保支援等の業務を機構に委託する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
農地保有合理化促進事業費				
業務費	機構	8,405	国6/10 県4/10	農地利用集積円滑化団体との連携に必要な活動費や、農地の売買及び賃借の手續に必要な事務費の助成
農地継承円滑化事業費		1,515	国1/2 県1/2	機構保有農地を新規就農者の研修農地として活用するのに必要な経費の助成
業務推進事務費		6,854	県10/10	機構が行う農地保有合理化事業による農地等の売買、賃借の手續きで国助成対象外部分の事務費及び人件費の助成
農地・担い手業務委託費	県 (委託先: 機構)	19,939	(県10/10)	農地・担い手支援業務推進事務の委託 ・就農相談 ・就農支援資金貸付 ・アグリスタート研修生に対する農地確保支援 ・その他関連する総務関係業務
県業務事務費	県	472	—	事業推進に係る県事務費
合 計		37,185		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は、平成22年3月、第三者による「(財)鳥取県農業農村担い手育成機構経営検討委員会」を設置した。
- ・委員会から提出された機構の経営状況の評価、組織の必要性、今後の業務展開等に関する検討結果報告書(平成23年3月提出)を踏まえ、県で平成24年3月に農業の担い手育成等の政策課題に対する機構の果たすべき役割と経営改革の方針等を「機構改革プラン」としてまとめた。
- ・機構は、改革プランを踏まえ、就農相談、アグリスタート研修支援事業による新規就農者の確保・育成や市町村域を越えて広域に営農を展開する大規模経営体や就農希望者の農地確保、市町村段階では対応困難な農地の利用調整など、地域農業の維持・担い手の育成・経営安定に取り組んでいる。
- ・改革プランの中で、機構は県に代わって業務を行う機関として必要な体制を整備するとともに、県は機構が業務を実施するために必要な経費を毎年度措置することした。また、平成25年度に改革プランの進捗状況や業務の展開、財源のあり方、県の支援方針等の中間検討を行い、改革プランの見直しを行う予定である。
- ・なお、機構は平成25年4月に公益財団法人に移行することとしている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7685)

(単位:千円)

3目 農地調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地利用調整事務費	300	450	△150	300				
トータルコスト	2,683千円 (前年度 2,864千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	国との調整、交付金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農地法等の適正な運用を図るための指導等を行うための経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
農地関係等事務費	県	300	国10/10	市町村等指導事務費 農地事務担当者研修会 等				
自作農財産管理費	7,073	7,073	0	7,061	(諸収入) 12			
トータルコスト	14,223千円 (前年度 14,314千円) [正職員:0.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国有農地の維持管理、補助金交付事務、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 国有農地等の適正な管理及び処分に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容				
人件費	県 (国委託)	3,182	国10/10等	自作農財産管理人(2名)の経費				
委託料		2,300		土地測量、境界確定、雑木伐採等				
事務費		1,182		国有農地管理に要する事務経費				
農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	市町村 (国委託)	409		国有農地管理に市町村が要する事務経費				
合計		7,073						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	19,869	20,528	△659			(使用料) 53	19,816	
トータルコスト	23,047千円(前年度 22,942千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊の施設管理に必要な施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
	区分	内容		予算額				
	貸与備品更新(備品購入費)	バンタイプ普通乗用車		2,119				
		AED		215				
		ベビーカー		840				
		POSレジシステム		3,180				
		芝刈機		143				
		小計		6,497				
	調査作業委託(委託料)	周辺水質調査		3,570				
		マツクイムシ防除		4,253				
		園内池漏水調査		609				
		小計		8,432				
	改良・修繕対策(委託料) " (工事請負費)	冷温水発生機操作盤交換		2,654				
		危険物保管庫新築工事		2,286				
		小計		4,940				
	計			19,869				
とっとり花回廊管理運営委託費	287,000	287,000	0				287,000	
トータルコスト	290,178千円(前年度 290,218千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊の管理運営を指定管理者へ委託する。								
2 主な事業内容								
とっとり花回廊管理運営委託費								
・ 指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団								
・ 指定期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日の5年間								
・ 委託料総額 1,435,000千円(平成25年度委託料 287,000千円)								



平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費 (指定管理制度)	[債務負担行為] 531,140 0	0	0				[債務負担行為] 531,140 0	
トータルコスト	0千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費節減を図るため、平成21年度から導入した指定管理制度による施設の管理委託等について、現指定管理者の指定期間が満了する平成26年度以降も引き続き指定管理者に業務を委託するための債務負担行為を行う。</p> <p>○指定管理者に行わせる業務等</p> <p>(1) 観光振興に関する業務</p> <p>(2) 果樹の振興に関する業務</p> <p>(3) 施設管理業務</p> <p>(4) 運営管理業務</p> <p>2 指定管理者の指定方法</p> <p>公募により指定する。</p> <p>3 指定期間</p> <p>5年間(平成26年度～平成30年度)</p> <p>4 債務負担行為限度額</p> <p>531,140千円(106,228千円×5年)</p> <p>5 指定管理者選定スケジュール(案)</p> <p>平成25年 5月～6月 指定管理者の募集</p> <p>7月 指定管理者の決定</p> <p>9月議会 指定管理者の指定</p> <p>11月 協定の締結</p> <p>平成26年 4月1日 新指定管理者による管理開始</p>								
鳥取二十世紀梨記念館 管理運営委託費	95,000	95,000	0				95,000	
トータルコスト	98,178千円(前年度 97,414千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	事業計画及び報告書の審査・承認、業務報告書の確認、委託費の支払い							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取二十世紀梨記念館の管理運営を指定管理者へ委託する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取二十世紀梨記念館管理運営委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団</li> <li>・ 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日の5年間</li> <li>・ 委託料総額 475,000千円(平成25年度委託料 95,000千円)</li> </ul>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨記念館 施設管理費	759	835	△76				759	
トータルコスト	2,348千円(前年度 2,444千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	施設の維持管理に関する連絡調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な作業委託等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	内容	予算額					
	備品購入(備品購入費)	冷蔵ショーケース (増設1台分)	518					
	作業委託(委託料)	梨の街路樹管理	241					
	計		759					

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生産振興推進事業	22,777	17,972	4,805			(諸収入) 17	22,760	
トータルコスト	45,020千円(前年度 40,501千円) [正職員:2.8人、非常勤職員:2.1人]							
主な業務内容	農作物の生育状況調査及び生産指導、主要種子の生産指導及び審査、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農作物全般の生産振興を図るとともに、主要農作物種子の安定生産と供給及び果樹農業の振興を図るための生育状況調査を行う。								
また、平成25年度にとっとり花回廊をメイン会場で開催される第64回全国植樹祭に、とっとり花回廊の姉妹公園であるオランダキューケンホフ公園理事長外を招待する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	区分	事業内容	予算額					
	主要農作物種子対策	・主要農作物種子法に基づく指定採種ほの生産指導及び審査等を行う。	203					
	果樹農業等推進指導	・梨、柿及びぶどうの作況調査園を設置し、果樹の生育状況を調査する。	315					
	農作物生産振興対策	・農作物全般の生産振興対策を実施する。 ・猷穀米、猷穀粟、猷上梨に係る業務を実施する。	280					
	全国植樹祭招待者に係る経費(報償費・特別旅費)		1,394					
	非常勤職員人件費		4,260					
	標準事務費		16,325					
	合計		22,777					

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7293)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	152,330	172,831	△20,501	66,929		10	85,391	
トータルコスト	182,517千円(前年度 203,406千円) [正職員:3.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	侵入防止柵・捕獲等に係る補助、研修会の開催、人材育成、新技術の実証等							
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策による安心・安全な農業の実現 (鳥獣対策モデル地区数:平成26年度目標 23地区)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額
(1)鳥獣被害総合対策事業補助金【県単独事業】	①侵入を防ぐ対策 ・侵入防止柵、緊急対応資材 ・追い払い用具等	市町村 農協等	1/3 ただし、捕獲奨励金については1/2	206,388	80,150
	②個体数を減らす対策 ・捕獲班員育成 ・有害鳥獣の捕獲(捕獲班員の活動費) ・捕獲奨励金(イノシシ、シカ、ヌートリア、アライグマ)	市町村			
(2)鳥獣被害防止総合対策交付金【国事業】	①推進事業(ソフト) ・協議会・講習会・調査・捕獲用具等 ・緩衝帯整備	地域協議会	1/2 3/4	72,539	66,929
	②整備事業(ハード) ・侵入防止柵等の被害防止施設 ・捕獲鳥獣の処理加工施設等	地域協議会 (市町村等を含む)	1/2		
(3)(新)ニホンジカ先進的捕獲技術推進事業	ニホンジカの先進的捕獲技術を推進するため、実証試験を実施する。 (新型捕獲装置の導入)	県	—	1,470	1,470
(4)県推進支援・その他	・公開セミナーの開催、指導用機材の導入等による技術普及 ・捕獲従事者の確保に係る検討会 ・(新)ジビエの推進のための衛生的な解体処理技術の普及 ・イノシシ団による地域支援等 ・非常勤職員(一般事務)の配置	県	—	1,322	1,322
合計				2,459	2,459
				284,178	152,330

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は、防止対策技術のレベルアップや新技術の導入を重点に取り組むこととしており、県版マニュアル「鳥獣対策虎の巻」を作成するとともに、研修会等を開催(平成24年度は3回)、その結果自主的に研修会や現地指導を行う体制が広がってきた。
- ・しかし鳥獣対策の実施地区では、一定の被害防止効果が認められるものの、新たな地区で被害が発生しており、一層の集団的・計画的な支援の推進が必要である。
- ・特に、シカについては県東部での被害が近年、急増しているため、県では新型捕獲装置「かぞえもん(※)」を導入して現地実証等を行い、運用マニュアル等を作成の上、市町村への普及を図る。  
※センサーで檻の中に入る個体数を感知し、目標頭数が入ったタイミングで入り口を閉める仕組み。兵庫県立大学と兵庫県森林動物研究センターが共同開発したもので、全国的に導入が始まっており、本県では若桜町で試験的に導入されている。
- ・また、部局を横断してジビエ促進に取り組むとつとつジビエ利用促進総合対策事業の一環として、衛生的な解体処理技術の普及に取り組む。
- ・国においては鳥獣被害防止緊急捕獲等対策として、捕獲活動経費や侵入防止柵の機能向上への支援が補正予算に組み込まれており、県事業と併せて活用していく。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
有機・特別栽培農産物等総合支援事業	3,822	5,997	△2,175			1,130	2,692	
トータルコスト	42,748千円(前年度44,618千円) [正職員4.9人]							
主な業務内容	有機・特別栽培農産物認定業務、有機実証モデル展示ほ場設置、研修会開催、消費者・生産者PR							
工程表の政策目標(指標)	有機・特別栽培農産物認証面積の拡大 (有機・特別栽培農産物認証面積:1,500ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有機・特別栽培農産物の生産拡大と定着を図るため、「鳥取県有機・特別栽培農産物推進計画」で設定した①技術の開発・普及②消費者・生産者へのPR③販路開拓・情報発信の3つの推進目標の達成に向けた施策を展開する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	実施主体	予算額
認証業務	有機JAS認定、県特別栽培農産物認証業務	県	571
技術の開発・普及	有機実証モデル展示ほ場の設置(7か所) 有機・特裁推進塾の開催(年4回) 地域研究会の開催(各農林局単位で実施)	県	805
	有機・特裁生産技術支援事業 (補助率1/3以内、補助金上限300千円)	有機・特裁 認証事業者	1,800
販売・消費連携	消費者交流・マッチング支援事業 (補助率1/2以内、補助金上限100千円)	有機・特裁 認証事業者	500
事業推進	有機・特裁推進協議会の開催(年2回)	県	146
合計			3,822

3 これまでの取組状況、改善点

平成13年度より特別栽培農産物、平成16年度より有機農産物の認証業務を開始するとともに、取り組みの拡大を支援し、平成25年1月末現在の有機・特裁の認証面積見込は1,274haとなった。

<内訳>

有機農産物40ha(水稲17ha、野菜等23ha)

→約6割が野菜で、ダイコン、ニンジン、トマト、コマツナ、ラッキョウ、ショウガ等、多品目。

特別栽培農産物1,234ha(水稲824ha、野菜等410ha)

→水稲で大規模に取り組まれる事例が多い。

平成23年度に事業推進の基本となる「鳥取県有機・特裁推進計画」を見直し、平成30年度末の目標を有機・特裁面積1,500haに設定し、さらに取り組み拡大を支援することとしている。

平成24年度より直売所「わったいな」において有機・特裁コーナーを設置し消費者に対して制度のPRを図っており、引き続き、他の店舗においてもコーナー設置を進めて販売環境を整備する等により、面積拡大につなげる。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 共同利用集出荷施設 整備事業	51,171	0	51,171	51,171				
トータルコスト	59,909千円 (前年度 0千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、国との協議・調整・報告、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「食のみやこ鳥取県」を推進するため、国庫補助事業を活用して共同利用集出荷施設などを整備する。

2 主な事業内容

強い農業づくり交付金等の国庫事業を活用し、以下の穀類乾燥調製施設を整備する。

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	予算額	負担割合						
強い農業 づくり交 付金等	<p>農業者が食料供給力の強化や生産の持続性確保を図るための共同利用施設整備を支援する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>市 町 村</td> <td>岩美町</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>JA鳥取いなば</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td>穀類乾燥調製施設(宇治地区)の整備 (乾燥機、集塵設備、 工事費等)</td> </tr> </table>	市 町 村	岩美町	事業実施主体	JA鳥取いなば	整備内容	穀類乾燥調製施設(宇治地区)の整備 (乾燥機、集塵設備、 工事費等)	107,460	51,171	国 1/2 実施主体 1/2
市 町 村	岩美町									
事業実施主体	JA鳥取いなば									
整備内容	穀類乾燥調製施設(宇治地区)の整備 (乾燥機、集塵設備、 工事費等)									
計		107,460	51,171							

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度以降、以下のとおり国庫補助事業を活用して共同利用施設や農産物直売所などを整備しており、今後も現地の要望を聞きながら、国事業の積極的活用に向けた支援に取り組む。

年度	事業名	整備内容	実施件数	事業費
21	強い農業づくり交付金	梨選果施設(倉吉)、農産物直売所等(満菜館他)	6件	802,011千円
22	産地収益力向上支援事業	農産物直売所(わったいな)	1件	469,531千円
	食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金	すいか選果施設等(倉吉他)	2件	554,400千円
	農山漁村活性化プロジェクト交付金	梨選果施設(琴浦、大山)	2件	655,500千円
23	強い農業づくり交付金	梨選果施設(東郷)	1件	231,000千円

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産米販売促進支援事業	1,850	1,600	250				1,850	
トータルコスト	10,588千円(前年度 9,646千円)[正職員:1.1人]							
主な業務内容	実施主体である生産者・団体の支援、調整							
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(温暖化に対応した高品質、良食味新品種「きぬむすめ」の生産拡大:平成25年度目標1,400ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の基幹作物である米について、新品種導入による収量増及び品質の向上と、地域のこだわりの米づくりによる農家の所得向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
(1) 新品種導入促進				
ア 生産対策 新品種「きぬむすめ」等の栽培技術の徹底による良品質生産を支援	鳥取県産米改良協会	300	150	1/2以内
イ 販売対策 消費者等へ新品種「きぬむすめ」をPRし、市場評価を高める取組を支援	JA全農とっとり	2,400	1,200	
(2) こだわりの米づくり支援 地域の特徴ある米づくりの取組を支援・環境特A取得、販売促進、PR活動等	生産組織等	1,000	500	
合計		3,700	1,850	

(参考)

「環境特A」とは

・水田、水路の生物の多様性、用水の水質、上流、源流の環境等の水田環境の良さを格付するもので、米・食味鑑定士協会が認定した水田環境鑑定士が直接現地を調査し、判定をする。

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度に策定した「鳥取県米ビジョン」(目標年度:平成25年度)に基づき、鳥取県産米のブランド化、生産農家の所得向上を図るため、新品種「きぬむすめ」の生産拡大と販売促進、地域におけるこだわりの米づくりを支援してきたところ。
- 「きぬむすめ」については、平成24年産の作付面積が706haで主食用米の5%で、平成25年産には約1,200ha、主食用米の9%程度(目標:10%)まで増加する見込み(種子の受注見込で試算)で、一定の成果も見えてきている。
- 米ビジョンについては、目標の達成状況、平成24年度に設置した県産米販売戦略会議での検討結果も踏まえ、平成25年度に内容を見直す予定。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7283)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
平成22年産米価格低下緊急融資利子助成事業	109	270	△161				109	
トータルコスト	903千円(前年度 1,075千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成22年の米価低下を受けて各JAまたはJA鳥取信連が実施した緊急融資に対する利子補給を行い、農家の資金繰りを支援する。(平成22年度に実施された融資を対象とし、利子補給期間は平成25年度まで)

2 主な事業内容

区 分	内 容 等
末端金利	0%
基準金利	2.75~2.85%(融資時直近の農業近代化資金の基準金利)
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会
利子補給期間	3年以内
融資時期	発動~平成23年2月28日まで
利子補給割合	県1/3、実施主体2/3 (市町村負担の有無は任意)
融資基準額	平成22年水稲作付面積10アール当たり2.5万円
融資機関	各JAまたはJA鳥取信連
融資対象	平成22年度において水稲を栽培し、米の価格低下又は気象上の原因による米の収量もしくは品質の低下に伴い収入が減少した農家及び集落営農組織、法人(49農家、1組織、3法人)

・融資額 52,220千円(平成24年度末残高見込 16,477千円)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	15,000	17,000	△2,000				15,000	
トータルコスト	19,766千円(前年度 21,828千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	市町村別生産数量目標の算定、生産調整に関する関係機関への助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容			事業主体	予算額	補助率		
地域協議会活動費助成	・農業者別の米の生産数量目標の算定方法の設定 ・生産調整の実施状況の現地確認 ・生産目標数量の地域間の調整 ・協議会の運営			地域農業再生協議会	15,000	10/10 (定額)		
経営所得安定対策推進事業	91,000	84,496	6,504	91,000				
トータルコスト	100,533千円(前年度 93,347千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	市町村・協議会の支援・調整、事務費の助成							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 経営所得安定対策(平成24年度まで農業者戸別所得補償制度)の円滑な実施を図るため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業内容				事業主体	事業費	予算額	補助率	
(1) 県段階 本対策の普及推進、対象作物の生産数量目標の設定ルール等の検討、産地資金の要件の検討、集落営農の経理担当者の育成、農地集積・耕作放棄地解消のための指導・助言等				県農業再生協議会	5,000	5,000	国 10/10	
(2) 地域段階 本対策の普及推進、農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討、申請書類等の配布・回収、対象作物の作付面積等の確認及びデータ入力処理、産地資金の要件の検討、農地集積・耕作放棄地解消のための推進活動、農業者の経営力向上等				地域農業再生協議会	86,000	86,000	国 10/10	
合 計					91,000	91,000		



平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「新甘泉」生産強化モデル支援事業	30,034	0	30,034				30,034	
トータルコスト	36,389千円(前年度 0千円)[正職員:0.8人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、推進大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

抜群の甘さで人気急上昇中の新ブランド梨「新甘泉」を、「二十世紀梨」に続く新たな鳥取の顔とするため、「新甘泉」の生産拡大・高品質化に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

取 組	事 業 内 容	実施主体	予算額	備 考
苗木供給体制の整備	生産者の追加注文等に対応するため、予備の苗木を確保する体制の整備について支援する	全農ととり	1,500	苗木育成の掛かり増し経費を支援
「新甘泉」増やし隊の結成	接ぎ木により「新甘泉」を迅速に増やすため、産地の生産組織を母体として増やし隊を結成し、面積拡大を進める	農協、生産組織	7,200	生産組織に一律10万円助成 実施面積に応じて2~5万円/10a助成
「新甘泉」ニューモデル園の設置	「新甘泉」+「網掛け施設」+「ジョイント整枝(※)」により、省力的で儲かる栽培モデル園を設置し、普及促進の拠点とする		20,000	モデル園の整備 上限:1園当たり4,000千円/20a 5カ所設置
低コスト網掛け施設モデル園の設置	網代が高止まりして更新が困難となっており、低コストな網の実用性を現場で検証して普及を図る		1,200	モデル園の整備 上限:1園当たり600千円/20a 2カ所設置
果樹園の経営継承・流動化の推進	優良園等の経営継承・流動化を進めるための仕組み作りの検討や推進大会を開催する	県	134	推進大会の開催費
全国ナシ研究大会を通じた産地のムードアップ	7月18日、19日開催(米子市、100人規模)の全国ナシ研究大会で「新甘泉」を全国発信する		—	標準事務費(パンフレット作成)
合 計			30,034	

※ジョイント整枝とは、隣り合った樹を接ぎ木して一直線の単純な樹形にする革新的な技術であり、早期に収量が上がり作業しやすいため、新規参入者でも取り組みやすい。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・梨生産者の約半数が70歳代と高齢化しており、省力化と新品種の普及促進による収益性の確保は緊急の課題である。
- ・特に「新甘泉」は評価が高く、高値で取引され面積が増えつつあるが、本県のブランドとするには更なる面積の増加が必要である。
- ・袋かけが不要で高糖度な梨が生産できる網掛け栽培は「新甘泉」に適しているが、有袋の二十世紀梨主体の本県では梨面積の5%であり、加えて、10年で更新する高額な網代が問題となっている。

市場単価	新甘泉:445円/kg、二十世紀梨:292円/kg (平成24年産)
栽培面積	梨新品種:106ha(うち新甘泉47ha)、二十世紀梨:約700ha
網掛け施設	鳥取県:5%(関東の赤梨産地:90~100%)

- ・本事業により、苗木の円滑な供給体制を整備すると共に、「網掛け施設」及び「ジョイント整枝」を組み合わせた儲かる栽培モデルの普及を図ることで、「新甘泉」と網掛け栽培を加速的に進め、平成27年度に梨新品種全体で200haの目標達成を目指す。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨ブランド創出事業	116,363	61,478	54,885				116,363	
トータルコスト	132,251千円(前年度 79,179千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、梨新品種のブランド化支援							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進 (梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨産業活性化をめざして生産者及び関係機関が一体となり、「新甘泉」、「なつひめ」等の本県オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、ブランド化を目的とした県下統一基準による選果、販売の取組を支援する。

事業期間 平成23年度～平成27年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

対策	事業内容	実施主体	事業費	予算額
生産基盤整備対策(※)	梨新品種の植栽、施設整備の助成	担い手、農協他	169,168	90,483
育成促進対策	育成経費相当額の奨励金	市町村	36,092	18,046
スーパー梨ブランド対策	横持ち運賃、選果経費の助成	農協他	47,000	7,834
	合計		252,260	116,363

<※生産基盤整備対策の補助率>

区分	県単独	国事業(※1)が活用できる場合	やらいや果樹園(※2)として整備する場合
苗木の植栽	2/3	国1/2+県1/6	国1/2+県1/4
接ぎ木	1/2	国1/2	国1/2+県1/4
かん水施設、園内道	1/2	国1/2	国1/2+県1/4
果樹棚、網掛け施設	1/2(接ぎ木園) 2/3(植栽園)	—	県3/4
防除用機械	1/2	—	県3/4
防風施設、防蟻灯他	1/2	—	—

※1 国事業(果樹経営支援対策事業)は、(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会を通じて補助金を農家へ直接交付する仕組み

※2 やらいや果樹園とは、将来、梨栽培が出来なくなった時には次の生産者へ継承することを条件に果樹園を整備し、生産組織から産地で守っていくべき果樹園として登録された園

3 これまでの取組状況、改善点

- 梨産業活性化ビジョンにおける梨新品種の導入目標である平成27年度末200haに対して、平成24年度末は106haの見込みである。
- 現場での導入が鈍化してきており、平成23年6月補正で国事業の活用や「やらいや果樹園」登録制度を創設して、補助率をアップし、取組を推進した。
- また、平成24年度には産地ムードを向上させるため、県主催での推進大会を開催した。
- これらの対応により、平成25年度事業要望量(事業費ベース)は前年度と比較して約2倍に増加した。
- さらに取組を加速させるため、平成25年度は新規に「新甘泉」生産強化モデル支援事業を創設し、本事業と併せて早期に鳥取梨ブランドの構築を図る。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
やらいや果樹王国 復権事業	18,618	4,590	14,028				18,618	
トータルコスト	26,562千円 (前年度 14,245千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿、ぶどう等の果樹産地の再興を図るため、県オリジナル柿品種「輝太郎」やぶどう優良品種「シャインマスカット」等への更新を推進するとともに、果樹園を産地全体で守り次の生産者へ継承していく「やらいや果樹園」整備の取組を支援する。  
事業期間 平成24年度～平成27年度

2 主な事業内容

産地を守り次の生産者へ継承していく「やらいや果樹園」制度に取り組む生産者等に対して助成を行う。

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
植栽対策	産地計画※で定めた振興品種の植栽に要する経費を助成	農協、生産組織、産地計画の担い手	17,377	5,097	(全面改植) 国1/2(直接交付) 県 1/6 (新植等) 県 1/3 市町村 1/6
生産基盤整備対策	ハウス、果樹棚、網掛け施設、防蛾灯、防除用機械の整備に係る経費を助成	農協、生産組織、産地計画の担い手	31,300	10,433	県 1/3 市町村 1/6
育成促進対策	振興品種を導入した農家へ育成経費相当額の奨励金を交付(柿:48千円、ぶどう:94千円、梨:200千円/10a)	市町村	6,176	3,088	県 1/2 市町村 1/2
合 計			54,853	18,618	

※産地計画(果樹産地構造改革計画書)とは、競争力のある産地を構築するために生産部や農協ごとに推進する品種や、年ごとの目標面積を位置づけ、目指すべき具体的な姿(目標)を定めたもの。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・梨に限らず、柿やぶどうでも面積の減少、担い手不足が問題となっている。一方、県育成の早生甘柿「輝太郎」や、皮ごと食べられる青ぶどう「シャインマスカット」等の優良品種が登場し、販売も好調で農家の関心も高い。
- ・平成23年6月補正で、梨の新品種について「やらいや果樹園」制度を創設したが、その他の果樹でも広く取り組めるよう平成24年度から本事業を創設した。

[平成24年の取組実績]

梨:王秋、あきづき、秋栄(大山町)

柿:輝太郎(八頭町)

- ・県内3つの産地協議会(事務局:農業協同組合)では産地計画を作成済み(一部は改正中)であり、優良品種の導入に向けた産地の機運が高まっている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7417)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取二十世紀梨ブランドリバイバル事業	23,350	25,466	△2,116				23,350	
トータルコスト	28,911千円(前年度 31,098千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨産業活性化ビジョンに基づく梨のリレー出荷体制を確立し、二十世紀梨ブランドを再興(リバイバル)するため、旬の梨の出荷体制構築や新品種の導入拡大に取り組む生産部(選果場)に対し、市場単価が再生産に必要な価格を下回った場合に支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業の内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
8月下旬から9月末までの二十世紀梨の市場出荷平均単価が、再生産価格(2,750円/10kg箱)を下回った場合、赤秀・青秀の出荷量に応じて価格差を支援(上限:200円/10kg箱)	取組要件を満たす農協、生産組織	70,050	23,350	県 1/3 市町村 1/3

事業期間 平成24年度～平成27年度

<取組要件>

平成27年度(梨ビジョン目標年)達成に向けて、以下の取組を実施すること

- 1) 8月下旬の二十世紀梨を減らし、9月主体の出荷体制を構築すること。
- 2) 二十世紀梨と新品種による旬の梨のシリーズ化を図るため、新品種の面積を現在の2倍又は二十世紀梨面積の3割まで増やすこと。
- 3) 二十世紀梨の販売代金については、全期間プール精算を導入すること。
- 4) 交配日等による地帯別出荷の体制を構築すること。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度から平成23年度の二十世紀梨ブランド化事業により8月下旬の出荷量を減らして9月中下旬の出荷を増やす取組を進め、農家に「価格重視の早出し出荷」から「味重視の旬の時期の出荷」の意識が醸成された。
- ・しかし、出荷時期の変更に伴う価格低下に対応できておらず、また、新品種の導入推進につながる制度ではなかったため、平成24年度から、農家の所得安定及び旬の梨のリレー出荷体制の構築に直結するよう事業を見直した。
- ・平成24年度には4生産組織が取組を開始したが、二十世紀梨の市場単価が高く再生産価格を下回らなかったため、補助金の執行はなかった。平成25年度は事業対象となる取組を実施する生産組織を、更に増やすこととしている。

<平成24年度取組実績>

郡家果実部、八東果実部、倉吉梨生産部、大山果実部

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金 利子助成事業	3,832	4,452	△620				3,832	
トータルコスト	6,215千円(前年度 6,866千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の発動に係る連絡調整、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要  
災害、市場価格低落及び原油価格高騰時に農協等が貸し出す経営安定資金の利子を助成する。

2 主な事業内容

区分	災害時対応	価格低落時対応	原油価格高騰時対応
発動要件	気象災害等により収量が減少した場合(原則として、天災資金等を優先)	出荷期間中に平均価格が損益分岐点を下回った場合	原油価格の高騰により生産資材の調達が困難となった場合
対象品目	果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバに限る)		
末端金利	0%		
基準金利	2.55%(平成25年1月24日現在)		
事業主体	鳥取県農業協同組合中央会		
利子補給期間	3年以内		
貸付時期	随時		
利子補給割合	県1/3、農業団体2/3 (市町村負担の有無は任意)		
融資基準額	各品目において再生産に要する必要額の8割相当額 原油価格高騰においては、1戸当たり100万円が上限		
融資機関	各農協またはJA鳥取信連		
融資対象	・原則として天災資金、公庫資金の対象とならない場合、またはその上限を超えて融資が必要な場合 ・天災資金等が発動するまでのつなぎ融資が必要な場合		

3 これまでの取組状況、改善点  
<資金の利用状況>

年度	適応要因(対象品目)	利用農家戸数
平成20年度	市場価格の低落(二十世紀梨)	123戸
平成21年度	雪害(二十世紀梨)、市場価格の低落(二十世紀梨)	87戸
平成22年度	春期の低温による収量減(梨、柿)、雪害(全品目品種)	125戸
平成23年度	雪害(全品目品種)、台風被害(ブロッコリー)	57戸

※平成24年度は平成25年1月時点で制度発動無し

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果実緊急価格安定対策事業	15,000	15,000	0		~		15,000	
トータルコスト	18,178千円 (前年度 18,218千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	梨の価格安定に係る連絡調整及び補助金交付事務、基金協会の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨の価格安定を図るため、国内外への安定的な出荷調整等に係る経費の一部を助成する。  
事業期間 平成24年度～平成26年度

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
戦略的出荷調整支援対策	台風対策による収穫量の急増や市場価格が急落した場合、価格安定を図るため、低温貯蔵庫に梨を保管して出荷調整する経費補てん 低温貯蔵庫に入庫時よりも出庫時の価格が下がった場合の価格差補てん(300円/10kg箱を上限)	(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会	30,000	15,000	1/2以内
関東九州出荷分散対策	関西市場への集中出荷を避け、出荷先の調整による価格安定や首都圏での売り場を確保するため、運賃が高額な関東市場、九州市場への出荷運賃補てん				
輸出促進数量確保対策	輸出対応により国内市場との需給調整、価格安定を図るため、輸出前に低温貯蔵庫に梨を保管する経費補てん 輸出のリスク軽減のため、検疫不合格時に出荷先を変更する場合の経費補てん				

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成21年度から平成23年度の食のみやこ鳥取梨流通対策事業においても、低温貯蔵庫保管による出荷調整、関東出荷の運賃補てん、輸出対応等により、梨の価格安定の取組を支援してきた。
- 平成24年度から開始した本事業では、近年の市場価格の乱高下に対応するため、低温貯蔵庫の入出庫時の価格差補てんを上限200円から300円へ引き上げた。
- また、糖度センサーを導入した選果場が増えたことから、下級品を関西の主要市場から隔離して価格安定を図るため、九州市場への運賃補てんを拡充した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 魅力ある中山間特産物 等育成支援事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	17,944千円(前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	事業推進、補助金事務、要望とりまとめ、執行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中山間地域では、農家の高齢化や人口減少、小規模で急傾斜な農地条件により、耕作意欲の減退、耕作放棄地の増加が顕著である。このため、地域ぐるみで地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や、特産品の開発を行いながら、兼業農家、定年帰農者など新たな担い手の育成を図るとともに、中山間地域の活性化と農地の保全を目指す。

2 主な事業内容

項目	内容
事業主体	農協、集落、生産組織、市町が認める農業者等
対象地域	「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」で規定する中山間地域
補助対象	販売を目的とした農産物の試作、生産体制づくり(ハード、ソフト)、加工品等特産物の開発、販路開拓、販売促進等の取組
補助率	県1/3 市町1/6 耕作放棄地を再生利用した場合の補助率:県1/2、市町1/6 ※農地所有者自らが耕作放棄地を再生して特産物を栽培する場合など、国事業の対象とならないものが該当
採択要件	・取組が地域活性化に寄与すると認められること ・3年後の生産目標を作成すること(果樹の場合は5年後) ・農業生産額の増加、耕作面積(農地の保全を含む)の増加又は新たな農業参入者の増加等につながる事
補助上限	1事業当たりソフト1,000千円、ハード3,000千円
予算額	10,000千円

3 事業実施年度  
平成25~27年度

4 これまでの取組状況、改善点

【中山間地域での特産物育成の動き】

県内の中山間地域では、耕作放棄地解消を含めた営農対策として、集落やグループが協力して特産物を試作、面積拡大するとともに、加工品を開発して付加価値向上に取り組む動きがみられ、地域に活力が生まれている。

東部	若桜町	夏いちご「氷ノ山で実った夏いちごジャム」
	智頭町	花木:ツルウメモドキ、じねんじょ
中部	三朝町	三朝神倉大豆:「三朝神倉豆富」、「豆乳」神のしずく」、「納豆」神のつぶ」
	琴浦町	栗:ぼろたん
西部	大山町	ハーブ:エキナセア「大山エキナセアティ」
	日南町	日南高原朝どれ野菜

【求められる支援】

試作用の種苗費や資材費、小規模なハウス施設、加工用機器・冷蔵庫、販売促進のチラシ等

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7282)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜価格安定対策事業	20,292	54,856	△34,564				20,292	
トータルコスト	29,030千円(前年度 63,707千円)[正職員:1.1人]							
主な業務内容	野菜価格安定制度に係る補助金交付事務、産地指定に関する国との協議・調整及び関係団体の運営指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	主な品目	事業主体	事業費	予算額	資金造成負担割合 及び補助率
指定野菜価格安定対策事業	キャベツ、ねぎ、夏だいこん、ほうれんそう、にんじん	(独)農畜産業振興機構	361,175	0	国 60/100、65/100 県 20/100、17.5/100 (※) JAグループ 20/100、17.5/100
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	ブロッコリー、らっきょう、夏ねぎ、夏秋トマト	(財)鳥取県野菜価格安定基金協会	128,414	0	国 10/30、20/40 県 10/30、10/40 (※) 市町村 3/30、3/40 JAグループ 7/30、7/40
鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業	ねぎ、夏秋トマト、夏秋キャベツ	(財)鳥取県野菜価格安定基金協会	40,583	20,292	県 50/100 市町村 15/100 JAグループ 35/100
合 計			530,172	20,292	

※指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業については、平成24年度の事業費実績が想定よりも少なかったこともあり、基金残高が十分に残っていることから、平成25年度も、引き続き、造成済み資金により事業が実施可能な見通しである。



平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県育成日本芝「グリーンバードJ」による 芝生化促進事業	6,500	0	6,500				6,500	
トータルコスト	10,472千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	事業推進、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県育成オリジナル品種「グリーンバードJ」の作付面積拡大 (平成26年度:100ha)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>校庭緑化に適した県育成の日本芝新品種「グリーンバードJ」による校庭等の芝生化を支援し、利用促進、面積拡大を図るとともに、現在、鳥取方式として普及している西洋芝「ティフトン」と併せて、施工場所や、施工後の維持管理のレベルに応じて実需者が選択できる幅を広げることにより、メリットの高い校庭芝生化を推進し、もって県芝産地の振興を図る。</p>								
2 主な事業内容								
項目	内 容							
事業内容	校庭や園庭を県育成新品種「グリーンバードJ」で芝生化する際に必要な経費の補助							
補助対象経費	1)芝生造成経費 2)維持管理用の散水並びに芝頭刈りに必要な設備の導入に要する経費							
事業主体	市町村、幼稚園・保育所の設置者							
予算額	6,500千円							
補助率	幼稚園・保育所:上限@1,000千円/園(所)(補助率10/10) 小学校:上限@700円/m <sup>2</sup> ※事業主体の負担額が「鳥取方式の芝生化促進事業」を活用した場合と同程度の支援内容となるよう事業費上限を設定							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年に品種登録申請をしている「グリーンバードJ」は、横に広がりやすいが、草丈は短く、根量は極めて多い。また、水切れに強く、夏の暑さに良く耐えるため、芝刈りと水やり回数が少なく済み、維持管理労力と経費を低く抑えることができる優良品種である。</li> <li>平成22～23年度、校庭芝生化モデル事業において、県内5カ所の校(園)庭においてモデル的に「グリーンバードJ」による芝生化を行い、維持管理が容易で、丈夫であり、学校関係に適した品種であることが現場で実証された。</li> <li>ゴルフ場、校(園)庭、公園、運動場、河川敷、屋上緑化素材として幅広く活用可能であり、現在、県内8社による許諾生産が行われている(平成24年作付面積:21ha⇒平成26年目標:100ha)。</li> <li>日本芝の「グリーンバードJ」は、北栄町、琴浦町、大山町などの日本芝産地周辺でも芝畑への混入の心配もなく、積極的な活用が可能である。</li> <li>平成24年度には、グリーンウェイブとつとりの動きと連動し、全国都市緑化フェア会場(6,000m<sup>2</sup>)及び、全国植樹祭式典会場(4,300m<sup>2</sup>)に「グリーンバードJ」を施工し、平成25年度には全国的にPRを行う予定となっており、作付面積100haの目標達成に向けて取り組みを加速させる。</li> </ul>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
花き生産強化推進事業	4,476	3,624	852				4,476	
トータルコスト	15,598千円(前年度 13,279千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	補助金業務、事業の周知説明、研修会などの開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	主要花き3品目(ストック、シンテツポウユリ、花壇苗)の販売高の増(平成25年度:435百万円)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

園芸試験場で開発された新技術や夏期の高温対策のための換気扇等導入に係る経費の助成、花き品評会や流通販売に係る研修会等の開催、需要拡大のための花育活動実施に対する支援等を行い、本県の花きの生産振興を図る。

また、芝の頭刈りの残渣の有効活用について検討し、全国第2位の生産面積を誇る本県芝の生産地拡大を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
花き生産新技術・新品目等導入支援事業	・EOD電照・加温技術等の導入、夏期の高温対策に必要な施設整備や資材導入経費に対する補助 ・新品目の試作・試験販売に要する経費に対する補助	3戸以上の農業者グループ	6,000	3,000	1/2
花き研修会・商談会の開催	・若手の花き生産者の情報交換・勉強会の開催 ・県内外市場・小売店との商談会、流通販売研修会の開催 ・新品種等の栽培研修会	県	246	246	—
「とっとりの花」魅力体験事業	・児童・生徒を対象とした県産花きによる体験学習の実施経費に対する補助	鳥取県花き振興協議会	540	270	1/2
花のまつり開催費補助	・県花き品評会を中心行事とした「花のまつり」の開催経費に対する補助	鳥取県花き振興協議会	810	270	1/3
負担金	・(財)日本花普及センター負担金	県	90	90	—
(新)芝カス有効活用検討事業	・芝畑から生じる芝頭刈り残渣の適正処理・有効活用検討経費に対する補助(県、主産町、協議会で1/3ずつ負担)	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	1,800	600	1/3
合 計			9,486	4,476	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年に県と鳥取県花き振興協議会が花き振興ビジョンを作成し、平成25年度の目標達成に向けて花き生産者の育成、産地育成、花の消費拡大を目指している。
- ・平成23年3月に、県園芸試験場は、日没後数時間(End Of Day)に電照や加温を行うEOD技術を確立した。品質・収量向上や出荷期間短縮に有効な技術として、現場での実証試験等を行っているところであり、トルコギキョウやストック、花壇苗等で効果が確認されている。
- ・全县で年間380t程度発生する芝の頭刈りの残渣は、現在、野焼きが行われているが、適正かつ有効な処理方法として、堆肥化に向けた検討を関係機関と連携して進める。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7414)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹経営改善プラン達成事業	0	200	△200					
トータルコスト	0千円(前年度 4,223千円)							
事業内容の説明 事業対象となる果樹経営農家が作成した経営改善プランにおいて、本事業を活用して経営改善を図る計画が無かったことによる廃止								

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業	0	20,000	△20,000					
トータルコスト	0千円(前年度 28,851千円)							
事業内容の説明 事業期間終了による廃止								

生産振興課(内線:7272)  
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
葉たばこ耕作農家品目転換支援事業	0	16,400	△16,400					
トータルコスト	0千円(前年度 22,032千円)							
事業内容の説明 事業期間終了による廃止								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)

7目 肥料植物防疫費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬適正使用推進事業	2,230	2,224	6	1,019		(諸収入) 3	1,208	
トータルコスト	12,557千円(前年度12,684千円) [正職員:1.3人、非常勤職員0.4人]							
主な業務内容	農薬適正使用に係る関係団体との連絡調整及び現地指導、輸出梨検疫に係る国や関係機関との連絡調整、マイナー作物向けの農薬登録拡大							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農薬の適正使用を推進することにより、安心・安全な農産物の生産を支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
ポジティブリスト 対策事業 (国1/2交付金)	○農薬の適正使用について周知・指導 ・ポジティブリスト制度導入に伴う農薬の基準値超過を防ぐため、 農薬の飛散等の対策について生産農家等への情報提供・指導							62
輸出梨検疫対 策事業(単県)	○輸出梨検疫対応 ・輸出梨生産地域審査委員会の開催 ・輸出検疫機関との連絡調整 ・シンクイムシ防除を目的とした研修会の開催							188
マイナー作物 (※1)等農薬登 録推進事業 (国1/2交付金)	○マイナー作物向けの農薬登録拡大 ・登録要望取りまとめ、関係機関との連絡調整 ・登録手続きについての情報開示 ・登録に向けた薬剤の試験・分析 (実務は農業試験場及び園芸試験場)							1,921
IPM(※2)普及 推進事業 (国1/2交付金)	○IPM(病虫害総合管理技術)の普及推進 ・作物別の技術情報収集 ・生産農家への情報提供							59
合 計								2,230
※1 マイナー作物:国内における年間出荷量が3万トン以下の農作物で、県内では、らっきょう、漬け物用スイカ、むかごなどが該当								
※2 IPM:抵抗性品種の導入や発生予察等を総合的に組み合わせて、病虫害や雑草を抑制する技術体系								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

生産振興課(内線:7415)  
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
植物防疫総合対策事業	8,499	8,128	371	4,108		10	4,381	
トータルコスト	41,069千円(前年度 41,117千円)[正職員:4.1人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	発生予察事業に係る現地調査、情報収集・提供、植物検疫に係る現地調査及び現地指導、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 精度の高い病虫害発生予察調査の実施及び情報の提供により、農産物生産者の所得向上に資する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
病虫害防除所運営費	○病虫害防除所の運営経費 ○発生予察業務に係る経費						6,165	
指定病虫害(※1)発生予察事業	○指定病虫害(10作物、38病虫害。農林水産大臣指定)の発生予察調査 ・指定病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費						913	
重要病虫害(※2)発生予察事業	○県において発生が問題となる重要病虫害(14作物、77病虫害)の発生予察調査 ・重要病虫害に係る病虫害調査員の設置に要する経費						1,302	
ミバエ類等侵入警戒調査事業	○国内への侵入が特に警戒される病虫害の侵入警戒調査 ・柑橘類等の重要害虫であるチチュウカイミバエ及びリンゴ、ナシなどの重要害虫であるコドリンガのトラップ調査 ・リンゴ、ナシなどの重要病害である火傷病の現地調査(ほ場調査) ・スイカ果実汚斑細菌病の現地調査(ほ場調査)						119	
合計							8,499	
※1 指定病虫害:イネのいもち病、ナシの黒斑病やネギのさび病など国内に広く分布し、農作物に重大な損害を与えるものとして特別の対策を要すると国が指定した病虫害								
※2 重要病虫害:ナシの赤星病、ブロッコリーの軟腐病、ナガイモの炭そ病など各都道府県が県内で特に被害が見られるとして選定した病虫害								

生産振興課(内線:7417)  
(単位:千円)

7目 肥料植物防疫費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
埋設農薬安全処理対策事業	3,868	3,870	△2				3,868	
トータルコスト	6,251千円(前年度 6,284千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	埋設農薬の環境調査、関係団体との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 埋設農薬の未回収箇所周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、農協等に対して埋設農薬の保全措置についての指導を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内 容		事業主体		予算額				
現状調査、水質調査等に要する経費 (水質分析:外部委託)		県		3,868				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	617,730	652,154	△34,424			(手数料) 923	616,807	
事業内容の説明 畜産関係職員89名の人件費である。								
畜産課管理運営費	15,117	14,662	455				15,117	
トータルコスト	27,033千円(前年度 26,731千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	関係機関等協議・連絡調整業務、事業に該当しない管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 畜産関係機関との連絡調整業務等の畜産課実施の事業を円滑に行うための諸経費である。 2 主な事業内容 ・ 畜産関係機関との連絡調整 ・ 畜産関係公益法人への指導、連絡調整 ・ 畜産専門研修参加 など								

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜商・家畜人工授精師等免許関係事業	202	202	0			(手数料) 202		
トータルコスト	8,146千円(前年度 8,248千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	家畜人工授精講習会の開催、家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許交付・書換交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 家畜人工授精師及び家畜取引に関する免許申請交付、家畜人工授精講習会及び家畜商講習会を開催し、畜産業を志す人材の育成、確保を行う。 2 主な事業内容 (1)家畜人工授精及び家畜体内受精卵移植講習会の開催(根拠法令:家畜改良増殖法) (2)家畜商講習会の開催(根拠法令:家畜商法) (3)家畜人工授精師免許証の交付、及び書換交付業務(根拠法令:家畜改良増殖法) (4)家畜取引に関する免許証の交付業務(根拠法令:家畜商法)								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産業振興事業事務 受託事業	3,825	3,761	64			(受託事業収入等) 3,589	236	
トータルコスト	11,769千円 (前年度 11,807千円) [正職員:1.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	受託団体から受託した関係団体指導・監督、周知説明、申請書等受理・審査・送付							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 (独)農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。								
2 主な事業内容 以下の6事業の適正実施に係る、指導・監督及び書類の伝達・経由等を行う。								
(単位:千円)								
受託元団体		事務受託事業名			予算額			
独立行政法人農畜産業振興機構		畜産業振興事業			1,505			
		肉用子牛生産者補給交付金等交付事業			1,026			
		学校給食用牛乳供給事業			404			
		加工原料乳生産者補給交付金交付事業			340			
財団法人畜産環境整備機構		畜産高度化支援リース事業			151			
地方競馬全国協会		畜産振興補助事業			155			
県負担(非常勤職員共済費)		—			244			
計					3,825			
家畜生産・出荷調査事業	475	311	164			(手数料) 37	438	
トータルコスト	2,064千円 (前年度 1,920千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	家畜の生産・出荷動向等調査の実施、蜜蜂転飼調整会議の開催及び転飼許可等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉用牛、肉豚、鶏卵、ブロイラー、地鶏、蜂蜜等の安定的な生産・供給による畜産振興を図るため、生産・出荷動向等の調査や、蜜蜂の転飼調整会議等を実施する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肉用牛、豚、鶏、蜜蜂に関する調査の実施</li> <li>・ 蜜蜂の転飼調整会議の開催及び転飼許可業務</li> <li>・ 花粉交配用蜜蜂の安定需給に係る調査等</li> </ul>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7287)  
(単位:千円)

1目 畜産総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産農家環境保全指導事業	831	831	0				831	
トータルコスト	10,364千円(前年度 9,682千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	排せつ物処理の苦情相談対応、検討会開催、法定立入検査・指導・助言・勧告・命令							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」に基づき、家畜排せつ物の適正管理について指導するとともに、家畜排せつ物の利用促進を図る。

2 主な事業内容

- (1) 家畜排せつ物の適正管理に係る指導、助言、勧告、命令等
- (2) 畜産農家における水質・臭気の測定検査及び指導
- (3) 協議会の開催、畜産環境アドバイザー研修等への参加

法律による規制対象となる経営規模(H24.12.1現在)

畜種	規制対象	対象農場数
牛	10頭以上	301
豚	100頭以上	34
鶏	2,000羽以上	73
計		408



平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取和牛オレイン55」 ブランド向上推進事業	12,837	13,060	△223				12,837	
トータルコスト	22,370千円 (前年度 22,715千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	和牛ビジョン、ブランド化進捗管理、補助金交付事務、事業関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55生産頭数増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取和牛オレイン55」のブランド地位を向上させるため、繁殖雌牛のオレイン酸能力の改良や高能力肥育素牛の導入、生産者の意識啓発に対する取組を支援することで、「鳥取和牛オレイン55」の発生率を高め、増産体制の整備を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分
オレイン酸能力向上対策	オレイン酸能力と産肉能力の改良を図るため、高能力雌子牛を生産者が繁殖雌牛として導入する経費の一部を助成する。	農協 生産者	6,675	6,675	定額
「鳥取和牛オレイン55」 増産対策	高いオレイン酸含有率と脂肪交雑が期待できる肥育素牛を県内肥育農家が購入する経費の一部を助成する。	農協 生産者	6,000	6,000	定額
「鳥取和牛オレイン55」 生産者対策	生産者のオレイン酸含有率を高める飼養管理に関する研修会、研究会の開催に対して助成する。	鳥取県牛肉 販売協議会	325	162	県 1/2
合 計			13,000	12,837	

事業実施期間 平成24年度～26年度(3年間)

3 これまでの取組

- 「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数は平成23年359頭(認定割合:23.3%)、平成24年300頭(同14.4%)と少なく、ブランド確立のためには認定頭数の増加対策が喫緊の課題となっている。
- 「鳥取和牛オレイン55」の認定頭数を増加させるため、平成24年4月から神戸市中央卸売市場での「鳥取和牛オレイン55」の認定開始やオレイン酸能力の高い繁殖雌牛と肥育素牛の県内保留推進(平成24年12月現在、49頭の繁殖雌牛と67頭の肥育素牛を保留)を行った。
- 平成24年9月23日に開催した長野県、大分県との3県合同全共イベント「オレイン和牛の饗宴」を始め、料理雑誌への掲載、プロガーツアー等積極的なPRによって、「鳥取和牛オレイン55」は県内外で認知度が高まってきている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策推進事業	13,450	18,450	△5,000				13,450	
トータルコスト	21,394千円(前年度 26,496千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	和牛ビジョンの進捗管理、補助金交付事務、事業関係調整、調査							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

担い手農家の規模拡大や和牛の新規参入者の育成確保を促進し、鳥取和牛の生産基盤を強化するため、牛舎整備等に係る経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分
担い手施設整備支援	牛舎整備 和牛の担い手農家が増頭するための牛舎の増築、空牛舎の改築整備に対する助成	農協生産者	21,000	7,000	県 1/3 市町村 1/6
	堆肥舎整備 増頭に伴う堆肥舎の整備費に対する助成		3,000	1,000	
新規参入円滑化支援	施設整備 繁殖経営への新規参入者のための畜舎・堆肥舎等の整備(自力施工の場合は資材費に係る経費)に対する助成	農協生産者	9,000	3,000	県 1/3 市町村 1/6
	雌牛導入 繁殖経営への新規参入者のための繁殖雌牛の導入に対する助成		3,600	1,200	
受精卵移植技術利用促進	乳用牛等への受精卵移植をして、和子牛の生産拡大、雌牛の改良を図るため、全農鳥取県本部が実施する受精卵の移植経費助成に対する助成	全農鳥取県本部	1,500	750	県 1/2
種牛性を持った鳥取独自の系統保存支援	鳥取系が本来持っている種牛性を保持している系統雌牛の採卵に係る経費に対する助成	鳥取県和牛育種組合	500	500	定額
合計			38,600	13,450	

事業実施期間 平成24年度～26年度(3年間)

3 これまでの取組

- 平成21年4月に和牛振興にかかる平成30年の目標を示した「鳥取県和牛ビジョン」を策定し、平成20年から10戸の新規参入者への牛舎整備や雌牛導入、6戸の担い手の農家への牛舎整備を支援してきた。
- 現在、繁殖雌牛頭数、せり上場頭数は減少傾向であるが、肉牛出荷頭数は増加している。引き続き今後の鳥取和牛の担い手となる経営体を育成するため、牛舎等施設整備に対する支援、乳用牛を活用した受精卵移植による和牛生産を推進する。

・和牛繁殖雌牛頭数(平成30年目標:5,000頭)	平成20年:3,302頭	→	平成24年:3,150頭
・和子牛生産頭数(平成30年目標:4,000頭)	平成19年度:2,786頭	→	平成23年度:2,833頭
・和子牛せり上場頭数	平成20年:2,331頭	→	平成24年:1,996頭
・受精卵産子生産頭数(平成30年目標:500頭)	平成20年:254頭	→	平成23年:350頭
・肉牛出荷頭数(平成30年目標:5,000頭)	平成19年:3,420頭	→	平成21年:4,054頭

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県優良種雄牛造成事業	18,849	18,197	652			(諸収入) 55	18,794	
トータルコスト	32,354千円 (前年度 31,875千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補てん金交付業務、補助金返納事務、補助金交付事務、委員会開催事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

優良な県種雄牛を造成するため、和牛改良委員会で和牛改良方針を検討するとともに、種雄牛を生産する雌牛群の確保、種雄候補牛の購入や協力農家への損失補償などを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予算額	事業概要と主な経費
和牛改良委員会	116	和牛改良の方針を検討するため、和牛改良委員会を設置(年1回開催)
育種価算出事業	2,103	県内繁殖雌牛の遺伝能力評価のための枝肉データの収集・育種価算出・農家へのデータ提供(委託事業)
候補牛購入(直検牛購入)	4,500	種雄候補となる雄子牛を購入 @750千円×6頭
後代検定用牛づくり	3,360	後代検定用の子牛を生産する農家に対して指定交配協力謝金、低受胎率加算金を交付
後代検定手当	1,350	現場後代検定を行う肥育農家へ導入推進費を交付
改良基礎雌牛整備費	595	種雄候補牛を生産する基礎雌牛を選定し、1年間の保留契約を結ぶ
改良推進基金造成	1,972	種雄候補牛とならなかった子牛及び後代検定用に生産された子牛の価格を補償
産肉能力検定牛返納金	18	種雄牛の淘汰・販売に伴う収入のうち、国庫補助金相当額を返納
後代検定牛経営補償費	3,180	肥育農家が飼育した後代検定牛の価格を再生産可能な額まで補償
遺伝性疾患検査	1,600	種雄候補牛及び基礎雌牛の遺伝性疾患にかかる検査料
標準事務費	55	優良種雄牛造成事業の進行管理
計	18,849	

3 債務負担行為限度額

事 項	限 度 額
種雄牛造成和牛産肉能力検定肥育牛枝肉所得補償(平成26~27年度)	県が行う種雄候補牛の現場検定に協力した肥育農家が適正に飼育・出荷した検定牛の販売価格が、再生産可能な額を下回った場合において、当該再生産に必要な額から出荷日の2等級と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を減じた額

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉用牛肥育経営安定対策事業	67,910	50,330	17,580				67,910	
トータルコスト	68,704千円 (前年度 51,135千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
肉用子牛価格安定事業	11,401	11,795	△394				11,401	
トータルコスト	12,195千円 (前年度 12,600千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肉用子牛の取引価格が低落した場合に補給金を交付して生産者の所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
区分	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/4	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業期間及び事業主体		
黒毛和種	2,200円	550円	2,500頭	1,375千円	国 1/2 県 1/4 生産者 1/4	事業期間: 平成22年度～平成26年度 事業主体: (社)鳥取県畜産推進機構		
交雑種	5,000円	1,250円	1,900頭	2,375千円				
乳用種	12,700円	3,175円	2,400頭	7,620千円				
その他の肉専用種	24,400円	6,100円	5頭	31千円				
計	—	—	6,805頭	11,401千円				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7831)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
畜産プロジェクト推進事業	378	378	0				378									
トータルコスト	1,172千円(前年度1,183千円)[正職員:0.1人]															
主な業務内容	やらいや和牛プロジェクト、鳥取地どりプロジェクト及び酪農プロジェクトの開催事務															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「食のみやこ鳥取県」の確立を目指した食のみやこ・やらいや農林水産業に係る畜産プロジェクト、和牛ビジョンの達成のために進捗管理・意見交換を行う場である協議会における外部委員等の特別旅費及び報償費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やらいや和牛プロジェクト:和牛増頭に向けた検討を行う。(受精卵業務の一元化・オレイン55の増頭対策)</li> <li>・やらいや鳥取地どりプロジェクト:地どりの増羽とブランド化の強化対策について検討する。 (平成24年度12,000羽・平成25年度16,000羽・平成26年度20,000羽)</li> <li>・やらいや酪農プロジェクト:増頭対策事業及び後継者確保について具体的な対策を検討する。 (増頭に向けた事業の検討、後継者へのアンケート、ヘルパー組織の検討等)</li> </ul>																
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	192	447	△255				192									
トータルコスト	1,781千円(前年度2,056千円)[正職員:0.2人]															
主な業務内容	地どりの生産拡大に関する協議、補助金事務															
工程表の政策目標(指標)	鳥取地どり生産羽数増															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」(以下、地どり)を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">事業主体</th> <th style="width: 15%;">予算額</th> <th style="width: 35%;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産性向上に資する機械等の整備費補助</td> <td>地どりを生産する者 又は生産を開始する者</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">県1/3以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの地鶏生産と今後</p> <p>平成23年度の生産実績は4者で約6,700羽であったが、本事業を活用し鶏舎の新・増築や生産性向上のための機械等の導入の支援を行ったことにより、今年度には生産者も6者に増え、生産羽数も約14,000羽まで増える予定。平成26年度には20,000羽を生産目標にブランド化を進めていく。</p>									区 分	事業主体	予算額	補 助 率	生産性向上に資する機械等の整備費補助	地どりを生産する者 又は生産を開始する者	192	県1/3以内
区 分	事業主体	予算額	補 助 率													
生産性向上に資する機械等の整備費補助	地どりを生産する者 又は生産を開始する者	192	県1/3以内													

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業	27,960	25,862	2,098				27,960	
トータルコスト	29,549千円(前年度 29,080千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補填金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。								
2 主な事業内容								
	積立金単価 ①	県補助単価② ①×1/6	加入見込頭数 ③	予算額 ②×③	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体		
	1,400円/頭	233円/頭	120,000頭	27,960千円	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成23年度～平成28年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構		
高病原性鳥インフルエンザ緊急対策利子補給事業	25	30	△5				25	
トータルコスト	25千円(前年度 835千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 平成22年11月に島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザにより影響を受けた養鶏農家の負担を軽減するため、経営の維持安定のため借り受けた既存制度資金の利子補給を行う。								
2 主な事業内容 高病原性鳥インフルエンザに伴う移動制限区域内の養鶏農家が、平成23年3月までに借り受けた農林漁業セーフティネット資金について、無利子となるよう利子補給する。 【貸付額】5,000千円(貸付月:平成23年3月、利率0.75%、償還期間:7年) 【補助率】10/10 【事業実施年度】平成23年度～平成29年度 【事業実施主体】養鶏農家 【平成25年度末残高見込額】 2,840千円								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7288)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜飼料支援資金利子補給事業	83	362	△279				83	
トータルコスト	1,672千円(前年度 3,580千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務、補助金支出先団体との連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家畜の配合飼料高騰の影響を受け、家畜飼料特別支援資金(※)を借り受けた畜産農家の金利負担を軽減するため、利子補給を行う。また、資金融通円滑化のため債務保証に対して助成する。

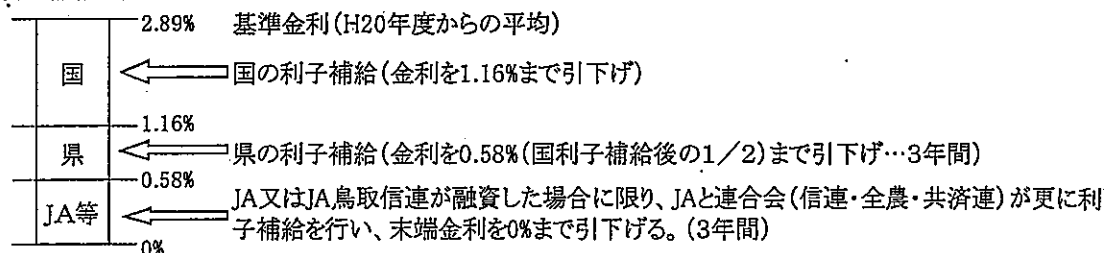
2 主な事業内容

事業内容	予算額
<p>(1)利子補給事業 家畜飼料特別支援資金を融通した農協等金融機関に対して、畜産農家の負担軽減を図るため、国の利子補給後の1/2を資金貸付け後3年間利子補給する。 【事業実施期間】平成20年度～25年度 【貸付額】362,956千円(貸付年:平成20～22年)平成25年は利子助成最終年となる。 【事業実施主体】農協等融資機関</p> <p>(2)債務保証円滑化対策事業 [債務負担行為]平成19年度11月補正で設定済 農業信用基金協会の債務保証の弁済に伴う損失の一部(保証債務の代位弁済額から(独)農林漁業信用基金保険金額を除いた農業信用基金協会負担額の1/4)を補填する。 【事業実施期間】平成19年度～31年度 【事業実施主体】鳥取県農業信用基金協会</p>	83千円

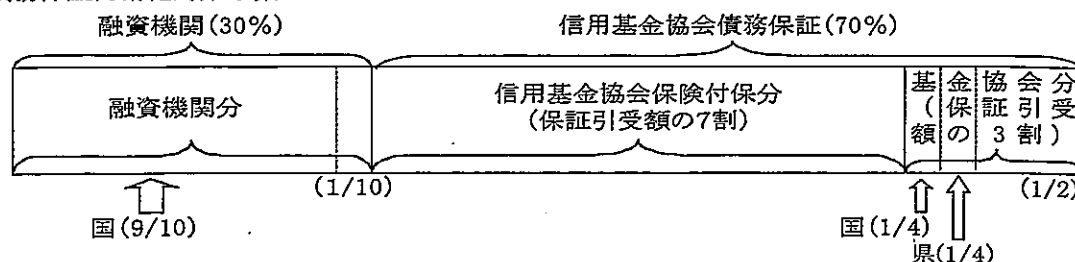
(※)家畜飼料特別支援資金

平成19～22年度のみ国の資金。配合飼料価格の高騰に対して、畜産の安定的発展を図ることを目的に創設され、畜産経営における飼料購入を用途とする。

(1)利子補給事業



(2)債務保証円滑化対策事業



平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 受精卵移植機能アップ 事業(和牛増頭・改良 対策事業)	10,818	0	10,818				10,818	
トータルコスト	15,584千円(前年度 0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係団体との調整、機器購入・貸付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公共育成牧場預託牛に和牛受精卵移植を実施することで、和牛生産頭数の増加及び和牛改良を図ることを目的に、公共育成牧場(鳥取放牧場)に農家採卵等の受精卵移植業務を集約し、当該業務の機能強化を図る。

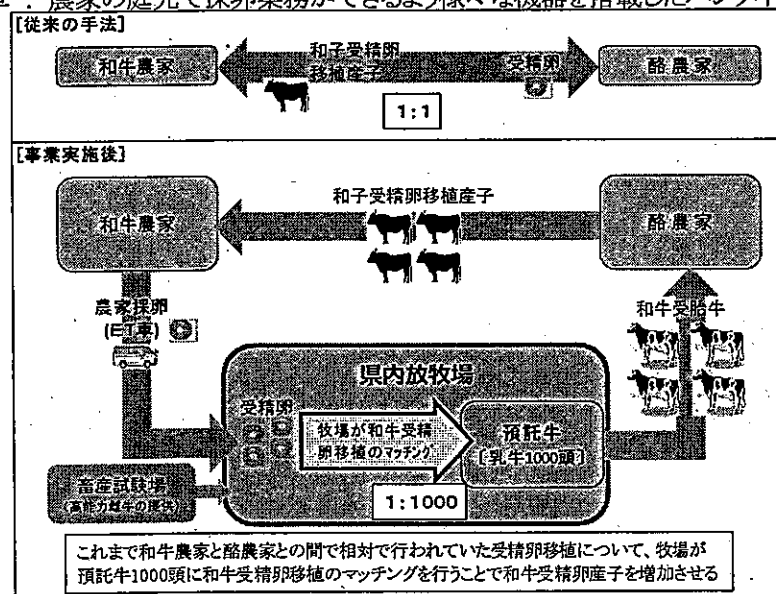
鳥取県和牛ビジョンに基づき、和子牛生産頭数の増加を目指しているところであるが、近年、生産頭数は伸び悩んでいる。このことから、これまで取組の少なかった公共育成牧場預託牛の和牛受精卵移植を強化することとし、そのために必要となる公共育成牧場の施設整備を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内容	予算額
ET車導入(※)	県中西部区域の農家採卵を実施するための専用車の導入	7,217
プラットホーム設置	搬入牛降車用スロープの設置	1,302
機器導入	超音波診断機	1,843
機器導入	超音波洗浄器	456
計		10,818

(※)ET車：農家の庭先で採卵業務ができるよう様々な機器を搭載したバンタイプ車。



3 これまでの取組状況、改善点

○和牛増頭対策については従来から様々な取組が行われてきたところであるが、農家高齢化による廃業や口蹄疫等の影響もあり、近年、和子牛生産頭数は伸び悩んでいる。

(平成30年度の和子牛生産頭数目標値:4,000頭に対し、平成20年度:2,977頭、平成21年度3,079頭、平成22年度:2,950頭、平成23年度:2,833頭。)

○今まで積極的に行われていなかった公共育成牧場の預託牛に対する和牛受精卵移植について、公共育成牧場がマッチングを行うことで、和牛受精卵移植件数を増やし、和子牛生産頭数の増加を図る。また、この取組に畜産試験場の高能力雌牛を活用することで和牛改良も併せて行っていく。



平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)大山放牧場排水施設改修事業	9,377	0	9,377				9,377							
トータルコスト	12,555千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]													
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理													
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
1 事業の目的・概要														
<p>大山放牧場第5、6牧区排水施設の下部が全線に渡って流亡しており、水路が崩落寸前となっている。これを放置すれば水路が崩落、草地浸食が進行し、公共育成牧場の運営の柱である放牧事業に支障が生じることとなるため当該施設の改修を行う。</p>														
2 主な事業内容														
(単位:千円)														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排水路改修</td> <td>L=300m (幅800mm×高500mm・コンクリート水路)</td> <td>9,377</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	内 容	予算額	排水路改修	L=300m (幅800mm×高500mm・コンクリート水路)	9,377
項 目	内 容	予算額												
排水路改修	L=300m (幅800mm×高500mm・コンクリート水路)	9,377												
3 これまでの取組状況、改善点														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大山放牧場では平成23年度から平成24年度にかけて牛舎2棟、堆肥舎1棟を増築する等、施設拡充を行うことにより放牧事業を拡大している。(預託頭数250頭増)</li> <li>・近年の局地豪雨や台風の影響を受け、大山放牧場第5、6牧区(約10ha)の牧野排水路下部が流亡し、現在では全線に渡って施設が不安定な状況になっている。このため水路崩落に伴う草地面の浸食等、放牧事業への悪影響が懸念されている。</li> </ul>														

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自給飼料増産支援事業	9,064	374	8,690	8,516			548	
トータルコスト	17,008千円 (前年度 12,443千円) [正職員1.0人]							
主な業務内容	事前調査・協議、実績確認・支払業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自給飼料の増産・品質向上を図るため、新技術の現地実証試験、飼料用稲の種子増産強化支援を行う。また、飼料生産組織等が作付け体系を強化するための機械導入に対して、支援を行う。

2 主な事業内容

(1) トウモロコシ生産新技術実証試験事業

条件の悪い現地ほ場で新技術の実証試験を行い、低収量ほ場の生産拡大の指標とする。

事業実施期間 平成23年度～25年度

事業費 385千円

(2) 自給飼料引き上げ作戦支援事業

自給飼料増産や自給飼料の品質・生産効率の向上のための機械整備を行う際、国制度(経営体育成支援事業)を活用する取組に対して補助する。

事業実施期間:平成25年度～26年度

事業費:19,100千円

要求額:8,516千円 (補助率:国1/2又は1/3)

(3) 飼料用稲種子生産体制支援事業

県内の市町村を越えた広域的な販売を目的とした専用品種種子の増殖に係る経費を補助する。

事業実施主体:(株)東部コントラクター

事業実施期間:平成25年度～27年度

事業費:327千円

要求額:163千円(補助率:1/2)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・トウモロコシは高エネルギー飼料であることから、作付面積を拡大推進しているが、排水性の悪い水田での作付では低収量になり、その対策が課題となっている。トウモロコシ生産新技術実証試験事業は平成23年度から実施しており、試験区と対照区では明らかに発芽状況に差異があるため、継続して試験を実施し、普及を図りたい。
- ・県内5コントラクターで、飼料収穫・堆肥散布等の研修を実施し、大型機械の新たなオペレータが育成された。ただ、昨年来の購入飼料の価格の高騰で、農家の自給飼料生産意欲が高まっているため、コントラクター等への受託面積が拡大しており、負担軽減のために効率の良い機械の導入への支援が必要となっている。
- ・飼料用稲は転作作物として定着し、生産がますます拡大している(平成20年度150ha →平成24年度281ha)。その種子生産については、国から県内での増殖を要請されており、種子販売組織への経費を補助し、種子を安定的に供給する体制を構築する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる酪農支援事業 (乳牛緊急増頭事業)	31,700	27,500	4,200				31,700	
トータルコスト	39,644千円(前年度 34,741千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等によりブランド化を進める (生乳生産量:62,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

年々減少している県内生乳生産量を、62,000tに拡大することを目的に、大山乳業農業協同組合が行う乳牛緊急増頭事業に対して支援し、もって生乳確保を図る。

2 主な事業内容

(1) 融資事業

大山乳業農業協同組合が緊急的に乳用牛を導入するための基金を造成する際、造成する基金の1/2を無利子で貸し付ける。基金は平成24年度から平成25年度の2か年にわたり1億1千万円(県55,000千円、大山乳業55,000千円)造成する。

(単位:千円)

区分	事業内容	負担割合	予算額
乳牛緊急増頭事業 (貸付金)	乳牛を緊急的に増頭するため基金を増設する大山乳業に対し貸付を行う。	県:1/2 大山乳業農協:1/2	27,500

事業実施期間 平成24年度から平成29年度(基金の精算は平成30年度)

※事業終了後、大山乳業は基金を精算するとともに、県の貸付金を全額返還する(平成30年度予定)。

(2) 助成事業

平成25年度から平成28年度までの間、基金により導入した乳牛の育成経費等の一部について補助する。

(単位:千円)

区分	事業内容	負担割合	予算額
乳牛緊急増頭事業 (補助金)	分娩2回までに生じた受精卵移植等の育成経費増加分や育成段階での死亡・長期未受胎の経費増加分について補助する。	県:1/2 大山乳業農協:1/2	4,200

3 これまでの取組状況、改善点

- ・酪農を取り巻く環境の悪化により、平成18年に234戸であった酪農家は、平成24年には161戸に減少している。併せて、乳牛成牛飼養頭数も7,200頭(平成18年)から6,460頭(平成24年)に減少している。
- ・平成23年度から県、大山乳業農業協同組合及び有識者により「やらいや酪農プロジェクト」を立ち上げ、鳥取県酪農振興プログラムを作成し、県内の今後の酪農のあり方やブランド化の強化について検討している。
- ・平成24年度から4か年にわたり、延べ350頭の乳牛を県外から導入することにより、県内乳牛の増頭を促進する。(平成24年度導入予定100頭)

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7291)  
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 次世代につなぐ酪農支援事業	2,000	0	2,000				2,000	
トータルコスト	20,944千円(前年度 0千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	関係団体との調整、事業進行管理							
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等によりブランド化を進める (生乳生産量:62,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

酪農家が組織する農作業受託組織が飼料作の飼料収穫作業等を県内の建設業者等に作業委託する事が実際に可能かをモデル実証し、県内の農作業受託組織へ普及を図る。

2 主な事業内容

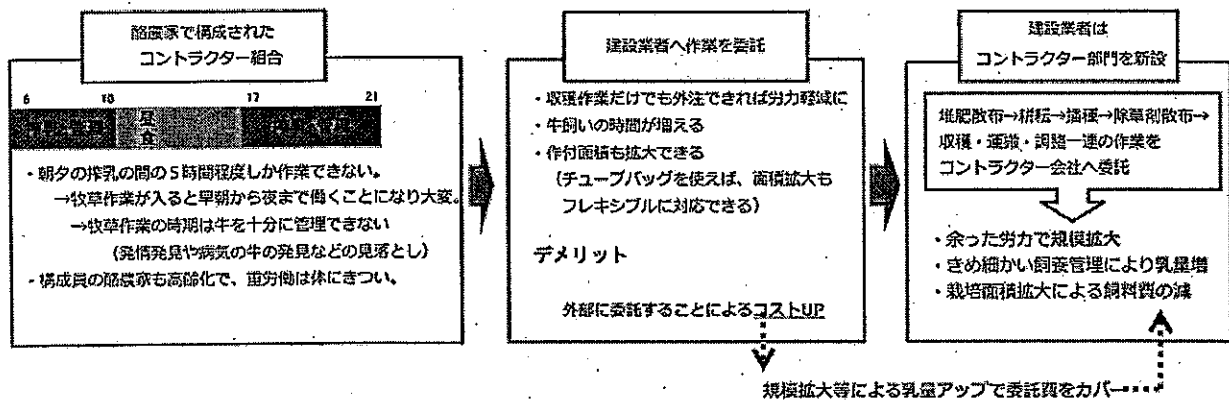
畜建連携自給飼料作モデル実証事業

(単位:千円)

事業内容	事業主体	負担割合	予算額
建築業者等が畜産農家と連携して自給飼料生産を受託する場合、その技術取得に係る研修経費等に対して助成する。 (3か年)	県内農作業受託組織	県1/2 上限 1,000千円 (2箇所)	2,000

現状

目標



3 これまでの取組状況、改善点

- 酪農家で組織する農作業受託組織では、高齢化等によりこれ以上の自給飼料面積拡大が困難であり、そのため生乳生産量が伸び悩んでいる。
- 単純に飼料生産作業を外部委託するだけではコストが発生するだけであるが、外部委託をすることで余った労力を規模拡大に仕向けた場合、生乳生産量が増加し、外部委託費をカバーすることが予測される。
- そこで、地元建設事業者等に飼料生産作業の外部委託が可能かを調査するためにモデル実証を行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7829)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 未来の鳥取和牛づくり総合対策事業	15,422	0	15,422				15,422	
トータルコスト	32,104千円(前年度0千円)[正職員:2.1人]							
主な業務内容	和牛ビジョンの進捗管理、補助金交付事務、事業関係調整、調査、指導							
工程表の政策目標(指標)	・子牛生産頭数、肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活(平成30年度の目標値;子牛生産頭数4,000頭、肉用出荷頭数5,000頭) ・鳥取和牛オレイン55の生産頭数増							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取和牛が全国トップクラスの和牛ブランドとなるため、和牛生産頭数の増加、第11回全国和牛能力共進会での優秀成績獲得への対策、「鳥取和牛オレイン55」の更なるPRを実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担区分	
和子牛生産頭数4,000頭の目標を達成するため、放牧場の乳用育成牛への和牛受精卵移植を推進し、酪農家から生産された和子牛の育成施設整備への支援を行う。						
増頭対策	「和牛の保育園」推進対策	和子牛を集約的に育成する施設「和牛の保育園」の整備経費の一部を助成する。	農協生産者	11,700	5,850	県 1/2
	放牧場和牛受精卵移植拡大対策	放牧場で和牛受精卵移植を実施する酪農家等の和牛受精卵購入費、採卵経費の一部を助成する。	農協生産者	6,100	1,525	県 1/4 全農1/4
平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会で第10回を上回る成績を獲得するため、高能力候補牛の効率的な生産、確保及び出品候補者の技術修得を支援する。						
第11回全共対策	全共候補牛生産対策(肉牛)	高能力受精卵を効率的に生産するための雌雄判別精液の製造を(社)家畜改良事業団に委託する。	県	1,980	1,980	—
	全共候補牛生産対策(種牛)	優秀な全共候補牛を生産するための繁殖雌牛を県外から購入する経費の一部を助成する。	農協生産者	6,800	3,400	県 1/2
	出品候補者確保・技術強化対策	県内の優れた調教技術を次の世代に伝承するための生産者グループの活動に助成する。	生産者	903	452	県 1/2
牛肉のオレイン酸に着目したブランド化を進める長野県、大分県と連携してオレイン和牛をPRする「オレインさん国同盟」に取り組むことで、「鳥取和牛オレイン55」の認知度を向上させる。						
「鳥取和牛オレイン55」対策	「鳥取和牛オレイン55」PR対策	関西においてオレインさん国同盟サミットを開催する。	県	1,820	1,820	本県負担のみ
		オレインさん国同盟による食肉産業展への出展経費の一部を助成する。	鳥取県牛肉販売協議会	790	395	県 1/2
合計				30,093	15,422	

事業実施期間 平成25年度～29年度(5年間)

3 これまでの取組状況、改善点

- これまで行ってきた増頭意欲を有する和牛の担い手農家の牛舎整備支援に加えて、今後は更なる和牛増頭のために、乳牛への和牛受精卵移植体制の整備や子牛集約育成施設「和牛の保育園」が必要である。
- 第10回全国和牛能力共進会で鳥取県は総合成績7位と前回成績を下回る成績だった。飼養頭数の少ない鳥取県は効率的に候補牛を生産するため、受精卵移植技術、性判別精液の活用に取り組む必要がある。
- 平成24年9月23日に、オレイン酸によるブランド化を進める長野県、大分県と3県合同で全共イベント「オレイン和牛の饗宴」を開催した。マスコミに取り上げられ、「鳥取和牛オレイン55」の認知度向上に大きく貢献した。本イベントを契機にオレインさん国同盟が結成され、今後3県が連携して「オレイン和牛」の普及に取り組む。

※和牛の保育園

子牛せり市場出荷(9か月齢)までの若い子牛を農家から集め、一元的に飼養管理を行う施設。農家の労力軽減による繁殖和牛の増頭、酪農家の受精卵移植で生産した和子牛の受け皿となることから、和子牛生産頭数の増加につながる。県外では長崎、宮崎等が実施し、地域の生産基盤の拡大に寄与している。本県では乳牛への受精卵移植によって生産された和子牛を育成する200頭規模の哺育施設を設置する予定。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7289)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第10回全共出品対策事業	0	13,583	△13,583					
トータルコスト	0千円 (前年度 30,480千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
飼料用稲専用品種子確保支援事業	0	104	△104					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,322千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
酪農飼養環境改善対策支援事業	0	2,550	△2,550					
トータルコスト	0千円 (前年度 9,791千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
公共育成牧場基盤整備事業	0	121,800	△121,800					
トータルコスト	0千円 (前年度 137,892千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
大山放牧場畜産物加工展示販売施設空調改修費	0	30,089	△30,089					
トータルコスト	0千円 (前年度 33,307千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								
鳥取地どり増産対策推進事業	0	16,471	△16,471					
トータルコスト	0千円 (前年度 20,494千円)							
事業内容の説明 事業終了による廃止								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特定家畜伝染病危機管理対策事業	116,650	120,797	△4,147	57,725			58,925	
トータルコスト	138,099千円(前年度136,889千円)[正職員:2.7人]							
主な業務内容	家畜伝染病発生時の補償事務・焼埋却経費、備品購入費							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病が万が一発生した場合の損失補償事務、県による処分家畜等の焼埋却経費などを措置し、特定家畜伝染病に対する危機管理体制を構築する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

細事業	事業内容	予算額	負担区分
特定家畜伝染病セーフティーネット事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う移動制限による家畜及び生産物の損失補償	99,760	国1/2 県1/2
家畜伝染病迅速防疫体制整備事業	口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ発生農家の処分家畜の焼埋却を県が実施するための経費	15,690	国1/2 県1/2
防疫対応整備費事業	・口蹄疫や鳥インフルエンザが常在している東アジアからウイルスの侵入を防止する目的で国際定期便旅行者への靴底消毒用設備の管理委託等に係る経費 ・口蹄疫の早期確定診断のための写真撮影システム、石灰散布機の購入経費 ・防疫演習等の講師謝金と特別旅費	1,200	国1/2 県1/2 (一部の事業については、県10/10で実施)
計		116,650	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・平成22年11月に島根県で発生した高病原性鳥インフルエンザにより、県内3戸の養鶏農家に対する売上げ減少等に係る損失補償を平成22年度に実施した。
- ・防鳥ネットの整備に対する助成は、平成22年度7戸、平成23年度6戸、平成24年度1戸で実施した。
- ・平成24年度に実施した防疫演習は口蹄疫関係1回、鳥インフルエンザ関係3回実施した。
- ・平成23年2月から米子空港、平成24年度から鳥取空港、境港を加えて、海外便旅行者に対する県独自の靴底消毒を継続実施している。

<改善点>

- ・国が行う口蹄疫診断手法の写真判定の迅速化を図るために写真撮影送信システムの構築を実施する。
- ・境港における靴底消毒については、台風等の臨時寄港に対応するため、業務委託を実施する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)

3目 家畜保健衛生費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
家畜衛生対策事業	12,186	12,186	0	6,093		52	6,041	
トータルコスト	83,682千円 (前年度 74,945千円) [正職員:9.0人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	衛生確認検査に基づく農家指導、衛生情報の提供、立入検査、許認可事務							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家における衛生実態調査に基づく改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	予算額	補助率	事業内容					
畜産物の安全性確保対策	295	国 1/2 県 1/2	県内の家畜飼養者、飼料販売業者の立入調査、飼料中肉骨粉検査を実施し、飼料の適正使用を指導					
家畜衛生関係情報整備対策	2,139		獣医師・農家からの疾病発生状況等を情報収集し、関係機関等に情報提供					
診断予防技術向上対策	491		牛ウイルス性下痢粘膜病の疾病調査指導による新たな迅速診断技術の確立と全国検討会への参加					
動物用医薬品危機管理対策	715		農家での薬剤耐性菌の実態調査、動物用医薬品販売店への立入検査、動物用医薬品の収去、品質検査					
地域衛生管理対策	8,546		農場で問題となっている乳房炎、子牛・子豚の疾病、母豚の異常産予防など疾病発生予防体制の確立を目的とした監視検査・指導					
計	12,186							
家畜保健衛生所管理運営費	48,117	65,379	△17,262	7,554		(諸収入) 39	40,524	
トータルコスト	64,005千円 (前年度 78,253千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:2.4人]							
主な業務内容	事務所の管理運営、契約の締結、経費の支払い、手数料収入等の受入、財産管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 家畜保健衛生所(3箇所)の運営に必要な事務職非常勤職員人件費、施設の保守点検、廃棄物処理等の委託、検査用備品の整備及び光熱水費等の管理運営等に要する経費である。								
2 主な事業内容 ・非常勤職員(庶務)の人件費 ・設備保守点検等の管理委託 ・検査機器等(平成25年度は倉吉家畜保健衛生所のリアルタイムPCR装置5,460千円、西部家畜保健衛生所の死体保管冷蔵庫5,112千円の設置を含む)の購入 など								



平成25年度一般会計当初予算説明資料

畜産課(内線:7286)  
(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自衛防疫強化総合対策事業	2,902	2,921	△19				2,902	
トータルコスト	6,874千円(前年度 6,139千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、法人に対する助言・指導							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 家畜伝染性疾病の発生を防止するため、(社)鳥取県畜産推進機構が実施する畜産農家の予防接種事業について、畜産農家が負担する経費の一部に対して助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業主体	事業費	予算額	補助率等	事業概要と主な経費			
牛及び豚の予防接種促進費補助金	(社)鳥取県畜産推進機構	10,530	2,902	県定額	牛、豚の予防接種技術料の一部を助成			
家畜伝染病予防事業		37,457	35,782	1,675	15,206	(手数料等) 7,046	15,205	
トータルコスト	185,215千円(前年度 191,874千円) [正職員:18.6人、非常勤職員:3.3人]							
主な業務内容	家畜伝染病等の発生予防対策、家畜病性鑑定機能向上対策、死亡牛BSE検査							
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病の発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	補助率等	事業内容					
家畜伝染病予防事業	24,090	国 1/2 県 1/2 他	(ア)家畜伝染病予防対策 法定伝染病、届出伝染病の発生予察のための検査 (イ)家畜病性鑑定機能向上対策 家畜伝染病の診断に必要な検査及び診断用資材整備、高度な診断技術の習得					
死亡牛BSE検査事業	11,315		牛海綿状脳症(BSE)特別措置法に基づき、24ヶ月齢以上の死亡牛全頭を対象にBSE検査を実施					
家畜疾病発生淘汰助成事業	2,052	県	牛ウイルス性下痢(BVD)の感染により淘汰が必要な牛の一部助成を実施					
計	37,457							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7321)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
農地・水保全課 管理運営費	38,542	41,172	△2,630				38,542							
トータルコスト	38,542千円 (前年度 41,172千円) [正職員:0.0人]													
主な業務内容	管理運営、連絡調整													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明  農地・水保全課の運営に要する経費である。														
土地改良区基盤 強化支援事業	8,417	8,668	△251	5,611			2,806							
トータルコスト	16,361千円 (前年度 32,001千円) [正職員:1.0人]													
主な業務内容	県土連への運営費支援、補助金事務など													
工程表の政策目標指標	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、鳥取県土地改良事業団体連合会の運営費に対する助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>水土保全強化対策事業 8,417千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象</th> <th>事業主体</th> <th>助成額・負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費</td> <td>鳥取県土地改良事業団体連合会</td> <td>県助成額 8,417千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4</td> </tr> </tbody> </table> <p>【管理指導センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地改良施設の診断、管理指導</li> <li>・施設管理、組織運営等に関する法律相談業務</li> <li>・会計処理に関する相談業務(新規)</li> </ul> <p>【換地センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・換地技術者の養成(研修会の実施等)</li> <li>・換地業務の指導</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施により、県内土地改良区の技術力向上及び適切な運営に寄与した。</li> <li>・平成24年度は、これらの事業に加え、不祥事の未然防止を目的とした土地改良区役職員向けの研修会を県と鳥取県土地改良事業団体連合会の共催で次のとおり実施した。 (開催日)平成24年11月8日 (研修内容)役職員の職務・責任、特別検査の実施状況、不祥事発生メカニズムと事例検証 (参加者数)152名</li> <li>・平成25年度は、新たに会計専門家(税理士等)による会計相談・巡回指導業務を実施する。</li> </ul>									補助対象	事業主体	助成額・負担割合	鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 8,417千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4
補助対象	事業主体	助成額・負担割合												
鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費	鳥取県土地改良事業団体連合会	県助成額 8,417千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4												

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
土地改良法手法関係業務	1,632	812	820			1,200	432	
トータルコスト	27,053千円 (前年度 32,191千円) [正職員:3.2人]							
主な業務内容	土地改良事業の認可・決定、換地計画の認可・決定、換地処分							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 土地改良法による事業の認可等に関する業務を行う。</p> <p>2 主な事業内容 ・土地改良事業の換地処分に関すること(換地精算金:1,200千円) ・土地改良法に基づく専門的知識を有する技術者への調査報告の委嘱(調査委嘱費:432千円)</p>								
土地改良負担金総合償還対策事業	6,060	7,863	△1,803			(諸収入) 177	5,883	
トータルコスト	10,826千円 (前年度 12,691千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	利子補給事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農家の土地改良事業の負担金の軽減等を図るために、土地改良区等が負担金について融資機関から借入を行う場合の借入利子に対して助成する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)土地改良負担金償還平準化事業 5,668千円 土地改良事業の地元負担金の償還総額が増えないよう平準化を図るため、土地改良区等が融資機関から平準化資金を借入れ、土地改良事業の償還金の一部に充当する場合に、平準化資金の利子を助成する。</p>								
(単位:千円)								
区分	予算額	地区数	対象事業					
国事業	5,312	33	土地改良事業(公共事業)で平成2~6年度までに認定されたもの。					
単県事業	356	11	土地改良事業(国事業対象を除く)で平成2~6年度までに認定されたもの。					
計	5,668	44						
<p>(2)担い手育成支援事業 392千円 土地改良事業に係る地元負担金の軽減や土地改良事業の推進と農用地の一層の集積を図るため、農用地の利用集積に積極的に取り組む土地改良区等に対して、地元負担金の償還金のうち、利子の一部を助成する。</p>								
(単位:千円)								
区分	予算額	地区数	対象事業					
国事業	392	1	土地改良事業で平成7~12年度までに認定されたもの。 (事業認定後5年以内に担い手の農地利用集積要件を満たすことが見込まれる地区等)					

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
国土調査事業	679,099	640,764	38,335	452,134		10	226,955	
トータルコスト	690,221千円 (前年度 652,028千円) [正職員:1.4人、非常勤職員:0.7人]							
主な業務内容	事業計画、補助金事務、検査・認証事務、指導相談事務、推進事務、国との調整							
工程表の政策目標指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

従来の地籍に関する資料は実態と合わない状況が多く、将来の境界紛争の防止、災害への迅速な対応、土地の権利の明確化、税の公平化、公共事業の効率化などのため、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	予算額	事業主体	負担割合	内 容
地籍調査事業	676,197	市町	国 1/2 県 1/4 (市町1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
	2,887	県	国 1/2 県 1/2	市町への指導事務費
全国国土調査協会負担金	15	県		全国国土調査協会(国土調査に関する講習会開催、技術援助及び情報提供を目的とした団体)への負担金
合計	679,099			

(参 考)

(平成25年1月末時点)

県内市町村の地籍調査事業実施状況	
実 施 中	3市13町
調 査 完 了	1町1村(北栄町・日吉津村)
未 着 手	1市(境港市)
合 計	19市町村

地籍調査の進捗率=調査実施済面積(km<sup>2</sup>)÷要調査面積(km<sup>2</sup>)

年 度	全国平均	鳥取県
平成20年度	48%	21%
平成21年度	49%	21%
平成22年度	49%	22%
平成23年度	50%	23%

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7322)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	879	839	40				879	
トータルコスト	2,468千円(前年度 2,448千円) [正職員:0.2人、非常勤職員:0.3人]							
主な業務内容	事業計画、負担金事務、周知説明							
工程表の政策目標(指標)	地籍調査面積の増 平成31年度末33.7%							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県が行う主要な公共工事の用地調査予定区域について、市町村が公共工事に先行して地籍調査を実施する場合に、市町村に推進経費を支援することにより、公共事業の工期短縮及び測量経費の削減を図り、併せて地籍調査を推進する。

2 主な事業内容

公共事業用地調査予定区域を包含して一体的に行う地籍調査費の5%相当分を推進経費として支援する。

事業地区:2地区

- 砂防事業(智頭町)
- 社会資本整備総合交付金(県道改良)(日南町)

(参考)

先行地籍調査区域(5%)



事業主体	算定基準額	負担率
市町村	公共工事の用地調査予定区域と一体的に行う地籍調査の区域	5%

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7321)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林総合研究所営事業償還費	233,147	320,437	△87,290				233,147	
トータルコスト	233,941千円(前年度 321,242千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	償還費の支払い事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

独立行政法人森林総合研究所(旧 独立行政法人緑資源機構)が行った日野区域農用地総合整備事業(平成2年度～平成11年度)に係る県負担金を、前記の法人に対して元利均等方式により償還するもの。(償還期間:～平成26年度まで)

2 主な事業内容

以下のとおり償還を行う。

(単位:千円)

区 分	負 担 区 分			償還期間
	県	町	計	
区 画 整 理	0	0	0	平成6年度～平成20年度
暗 渠 排 水	0	0	0	平成10年度～平成24年度
農 業 用 道 路 1 工 区	233,147	0	233,147	平成12年度～平成26年度
農 業 用 道 路 2・3 工 区	0	0	0	平成10年度～平成24年度
合 計	233,147	0	233,147	

※町負担分は平成24年度で償還完了。

(参考)日野区域農用地総合整備事業の概要

日南町及び日野町において、農業生産性の向上、農業構造の改善及び地域の活性化を図るため、区画整理、暗渠排水及び農業用道路の整備を一体的に行った。

区分	事業量	事業費 (千円)	工期	負担割合(%)				償還 期間
				国	県	町	農家	
区画整理	100ha	1,370,000	平成2年度～ 平成5年度	45	30	10	15	平成6年度～ 平成20年度
暗渠排水	51ha	160,000	平成8年度～ 平成9年度	45	30	10	15	平成10年度～ 平成24年度
農業用道路	18.1km	23,670,000	1工区: 平成2年度～ 平成11年度 2・3工区: 平成2年度～ 平成9年度	(65.0) 2/3	(28.3) 0.799/3	(6.7) 6.7	- -	平成10年度～ 平成26年度
合 計		25,200,000						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	15,795	17,011	△1,216			(財産収入) 14,795	1,000	
トータルコスト	20,561千円 (前年度 38,735千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、支出団体との連絡調整、基金管理事務、国報告・調整事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」の運用益を活用して、農業生産基盤を協働活動により保全する取組の普及・啓発につながる支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	内 容	予算額
とっとり農山村資源保全活動推進事業	農業生産基盤の維持管理が困難となってきた地域の増加に対応するために、県や市町村を越えた広域的なボランティア派遣が可能となるように派遣事務を行う事務局業務を委託する。 (東部・中部地域に1団体、西部地域に1団体 計2団体) さらに、地域の実情を調査し保全方策の提案、コーディネート等を行う人材「農地と水保全支援員」の派遣を、県東部・中部地域の団体へ委託する。	11,884
とっとり井手・ため池保全活動推進交付金	「農地と水保全支援員」の支援・協働による、地域活動の高度化を目指す取組を支援する。 ・事業主体 集落、地域協議会、実行委員会、土地改良区等 ・補助率 10/10(上限:300千円/地区) ・予定地区 5地区程度	1,500
じげの農業復興プロジェクト支援事業	単独では営農の継続が困難となった地域に対して、集落調査や座談会の開催により、新たな農業の継続や農地の保全につながる活動の支援を行う。	348
委員会開催費(ボランティア選定委員会)	ボランティア事務局を委託する団体を選定するための審査会等を開催する経費	202
報告会開催費(井手・ため池保全活動推進交付金)	井手・ため池保全活動推進交付金で実施した事業について、交付期間の年度末に報告会等を開催する経費	170
基金積立金	次年度以降の事業に資するため、「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金」へ積み立てる。	491
県事務費	連絡調整、現地調査、補助金事務に関する経費	1,200
合 計		15,795

3 これまでの取組状況

【とっとり農山村資源保全活動推進事業】

集落住民だけでは解決困難な水路清掃や竹林伐採など、農山村の生産基盤施設の保全活動へボランティアを派遣し、地域住民の活力向上に役立った。

【じげの農業農村復興プロジェクト支援事業】

市町と共にワークショップや座談会を開催し、耕作放棄地の現状や今後も農業を続けることのできる方策について話し合いを行い、住民自身すら気がつかなかった地域の良さの再評価につながった。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	1,000	18,000	△17,000				1,000	
トータルコスト	10,533千円 (前年度 22,023千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	現地調査、内容診断、補助金事務、技術検討							
工程表の政策目標指標	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農村地域や農業生産の場において、再生可能エネルギーの導入による地域内でのエネルギーの地産地消を通じた地域活性化や農業振興につながるよう、施設の導入支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>太陽光発電施設導入補助</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業協同組合、土地改良区、農村集落等組織</li> <li>・補助率 補助率 1/10、上限 1,000千円 (原則として市町村と同額)</li> <li>(ただし、農業協同組合など、受益者の特定が困難な場合にあつては、県単独での補助も可能)</li> <li>・対象経費 太陽光発電施設の導入に要する費用</li> <li>・地区数 1箇所程度</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に、北栄町と共に北条砂丘土地改良区への太陽光発電施設の導入を支援し、約50kwの施設導入を行った。</li> <li>・平成24年度に、鳥取県食肉センターへの太陽光発電施設の導入を支援した。</li> </ul>								



平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全管理支払交付金事業	207,261	211,564	△4,303	13,799		(諸収入) 7	193,455	
トータルコスト	239,831千円(前年度 244,553千円) [正職員:4.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	第三者委員会運営、補助金交付事務、各種調査業務							
工程表の政策目標指標	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成28年度末:県内の農振農用地面積の30%の取組)							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

地域住民が将来の農地や水路などを保全する体制整備構想を策定することを前提に、地域全体で行う農地や農業用水等の地域資源の保全向上活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	備考
共同活動支援交付金 (平成24年度～平成28年度)	[基礎支援] 地域資源の保全向上活動に取り組む活動組織(農家以外の者も参画)に対し、協議会が交付金を交付 ・交付単価(円/10a):水田4,400円 畑2,800円	地域協議会	76,873	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
向上活動支援交付金 (平成23年度～平成28年度)	[基礎支援] 老朽化が進む農業用水路等の長寿命化のための補修・更新を行う集落に対し、協議会が交付金を交付 ・交付単価(円/10a):水田4,400円 畑2,000円	地域協議会	108,204	負担割合 国 1/2 県 1/4 市町村1/4
	[加算措置] 水質、土壌、地域環境の保全、広域での取組強化、地域資源保全プラン策定等に資する高度な取組に対し、協議会が交付金を交付 ・交付単価(円/10a):取組に応じ1,000円等	地域協議会	4,555	
	[新規:畦畔管理や、水管理の省力化技術] 法面や水管理の省力化につながる集落活動を支援(H25新規) ・交付単価(円/10a):取組に応じ500～2,000円等	地域協議会	1,005	
	小 計		113,764	
推進交付金	[市町村事業] 協定の審査・締結及び履行確認	市町村	13,600	負担割合 国 10/10
	[県事業] 第三者委員会の運営	県	199	
	小 計		13,799	
向上活動支援推進交付金	[協議会事業] 県費交付金の交付事務	地域協議会	1,024	負担割合 県 10/10
非常勤職員雇用	本事業に係る各種申請等の事務補助職員の雇用経費	県	1,801	負担割合 県 10/10
合 計			207,261	

(平成24年度からの共同活動支援交付金の変更点)

・交付単価:事業開始当初からの取組(平成19年度～23年度)により5年間継続及び向上活動に取り組む対象農地は、通常単価の7.5割

3 これまでの取組状況、改善点

共同活動は平成19年度実施以降、取組市町村や活動組織は年々増加しており、農振農用地に占める割合も平成24年度で28.8%となっている。

【事業の実施状況(実績及び見込み)】

年度	活動区分	実施市町村数	活動組織数	①交付金対象面積(ha)	カバー率(%)*	交付額(千円)	②農振農用地面積(ha)
19年度	共同活動	13	246	5,940	16.5	242,144	35,906
20年度	共同活動	14	328	8,414	23.5	336,156	35,855
21年度	共同活動	15	362	9,283	26.0	367,796	35,736
22年度	共同活動	15	393	9,786	27.4	386,505	35,717
23年度	共同活動	15	396	9,806	27.5	386,691	35,637
	向上活動	14	397	9,408	26.4	347,293	
24年度見込み	共同活動	14	384	9,662	28.8	302,144	33,609
	向上活動	14	423	10,124	30.1	389,270	

\*カバー率=①÷②

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	8,566	11,223	△2,657	566			8,000	
トータルコスト	23,660千円(前年度 26,510千円) [正職員:1.9人]							
主な業務内容	制度周知、計画書審査、交付金の交付、実施確認、国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して直接的な支援を行うことにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
環境保全型農業直接支払交付金(平成23～27年度)	○化学肥料・化学合成農薬を5割低減した上で、次の営農活動を行う農業者等の取組面積に対する直接支援 【交付対象となる具体的な営農活動(4種類)】 ・カバークロープ作付、リビングマルチ・草生栽培の実施、冬期湛水管理、有機農業 ○10a当たり支援単価(国と地方の合計) ・一律 8,000円/10a	販売農家、集落営農組織	32,000	8,000	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
県事務費	制度の周知や交付金交付事務等	県	30	30	国10/10
市町村事務費	各種申請書や実施状況等の確認事務等	市町村	536	536	
合 計			32,566	8,566	

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度は、以下の対象活動を見込んでいる。

【平成24年度実施面積見込】

平成25年1月末現在

対象活動	実施面積(ha)	取組農業者数	取組市町村
カバークロープの作付 *1	161.2	51	鳥取市・岩美町・八頭町・倉吉市・湯梨浜町・北栄町・米子市・境港市・南部町・日南町・日野町
冬期湛水管理 *2	11.5	5	鳥取市・八頭町・倉吉市
有機農業 *3	77.3	58	鳥取市・八頭町・倉吉市・湯梨浜町・琴浦町・北栄町・米子市・大山町・南部町・伯耆町・日南町
合 計	250.0	114	

\*1 レンゲ等をすき込むことにより、農地における炭素貯留効果が向上

\*2 水田に冬期湛水することにより、水鳥等の生物多様性が向上

\*3 化学肥料、化学合成農薬を一切使用しない営農活動

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地を守る直接支払事業	857,391	850,621	6,770	563,789			293,602	
トータルコスト	873,279千円(前年度 866,713千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	審査会業務、補助金交付事務、各種調査事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定に基づいて農業生産活動等を行う農業者等に対し、耕作面積に応じて助成する。

第3期対策の事業期間 平成22年度～平成26年度(5年間)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	備考
直接支払交付金	市町村との協定に基づき5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対し、協定農用地面積に応じて、市町村が交付金を交付する。	市町村	846,222	負担割合(*) 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
直接支払推進交付金	直接支払制度の円滑な実施のため、市町村及び県が行う事業			
	[市町村事業] 現地確認、書類審査、協定書作成指導等	市町村	10,871	国 10/10
	[県事業] 審査委員会の開催、市町村への指導等	県	298	国 1/2 県 1/2
	小計		11,169	
	合計		857,391	

\*知事特認地域における負担率は、国1/3、県1/3、市町村1/3

3 これまでの取組状況、改善点

本制度は実施13年度目を迎え、平成24年度は第3期対策(平成22年度～平成26年度)の3年目となる。

境港市、日吉津村を除く17市町村で実施され、平成24年度の実施面積(8,025ha)は農振農用地(33,609ha)の23.9%を占めている。

前年度と比較して、協定面積が増加し、中山間地域における農地保全及び耕作放棄地の発生防止に重要な役割を果たしている。

【これまでの実施状況(実績及び見込み)】

	実施市町村数	協定数	協定面積(ha)	交付額(千円)
平成21年度 (2期対策最終年度)	17	654	7,189	1,008,598
平成22年度 (第3期対策初年度)	17	673	7,812	1,104,936
平成23年度 (第3期対策2年目)	17	685	7,961	1,124,309
平成24年度 (見込)	17	686	8,025	1,131,093

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課 (内線:7336)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村整備事業基礎調査	861	804	57	150			711	
トータルコスト	9,599千円 (前年度 11,264千円) [正職員:1.1人]							
主な業務内容	調査業務、調査とりまとめ、市町村等関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農政及び農業農村整備事業の円滑な推進を図るため、農業農村整備事業の実施状況、水利用状況、経済効果等を調査するとともに、関係機関との調整・意見交換等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	予算額
農業基盤情報基礎調査	農地等の整備状況をGISを用いて整理・活用するための基礎データを調査する。(国10/10)	100
農業水利基本調査	水利権等の水利用の実態を把握し、農業用水の合理的使用・確保に資する。(国10/10)	50
環境配慮に係る調査	専門委員・住民等から環境に関する意見を聴取し、県営事業計画・施工等に反映する。(県)	654
特殊土壌対策促進協議会負担金	特殊土壌地帯対策に関して農林水産省との連絡調整を図るために関係県が組織している協議会の負担金(県)	7
簡易型地下かんがい効果比較検証調査	平成24年度に実施した簡易型地下かんがい設置ほ場と対象ほ場との品質、収量及び営農労力等を比較検証し、その効果を確認する。	30
全国農業農村整備代表者会議会費	国の情報提供や会員相互の意見交換等行うべく、全国の農業農村整備事業担当課長を会員とした会議の会費(県)	20
合 計		861

土地改良施設維持管理適正化事業	8,190	8,820	△630			8,190	
トータルコスト	12,162千円 (前年度 12,843千円) [正職員0.5人]						
主な業務内容	補助金事務、拠出額の承認、各種照会等						
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良施設の機能の維持と耐用年数の延長を図るために、土地改良区等が定期的実施する土地改良施設の整備補修に対して支援する。

2 主な事業内容

土地改良施設の長寿命化を図るために実施する水路補修、揚水機のオーバーホール等への支援。

(単位:千円)

加入年度	事業主体	事業期間(年度)	総事業費	補助率	補助総額	単年度補助額
H21	大倉土地改良区 他4	H21~H25	31,500	30%	9,450	1,890
H22	羽合土地改良区 他3	H22~H26	21,000		6,300	1,260
H23	大口堰土地改良区 他6	H23~H27	42,000		12,600	2,520
H24	大鴨土地改良区 他4	H24~H28	21,000		6,300	1,260
H25	羽合土地改良区 他4	H25~H29	21,000		6,300	1,260
平成25年度予算額						8,190

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中海干拓事業	356,984	153,041	203,943	8,550	23,500 30,000	(負担金等) 218,095	100,339	県費負担 123,839
トータルコスト	378,433千円 (前年度 180,397千円) [正職員:2.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	国と地元との調整、国営事業内容等の審査、県負担金の支払い事務 等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営中海土地改良事業等に係る県負担金の償還を行う。また、中海淡水化中止に伴い、米川の水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するために、米川用水路の管理体制整備を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	昭和63年度までの事業負担金	83,239	事業期間:昭和38年度～昭和63年度 (償還期間:～平成25年度)
	平成25年度国営中海土地改良事業に係る地方負担金《直入方式》 事業費:451百万円 (うち鳥取県事業費:339百万円)	33,900	平成15年度以降は《国90%、県10%》 (事業期間:平成元年度～平成25年度)
	国営造成土地改良施設整備事業 (弓浜半島地区)の事業費市負担金の繰上償還	218,084	事業期間:平成19年度～平成24年度 《国81.23%、県11.34%、市7.34%》 米子市:境港市=7:3
	小 計	335,223	
米川水利用調整事業	管理体制整備計画策定 (国1/2、県1/2)	5,000	米川の水利用の現状を見直し、各支線の取水量を調整して、下流の農業用水不足を解消できるよう米川の管理体制を整備 (事業期間:平成22年度～平成26年度)
	管理体制整備推進事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	750	
	管理体制整備強化支援事業 (国1/2、県1/4、市1/4)	8,325	
	維持管理計画書等作成 (県10/10)	5,000	
	県事務費	2,686	
小 計	21,761		
合 計		356,984	

3 これまでの取組状況

平成14年12月に中海の淡水化の中止が決定され、国営中海土地改良事業により平成24年4月に弓浜、彦名両干拓地の米川からの送水施設が完成した。

平成25年度は、暫定水源施設が撤去され、着工から半世紀を経て国営事業が完了する予定である。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山山麓農地開発事業	180,574	260,650	△80,076	9,070			171,504	
トータルコスト	190,901千円(前年度 271,110千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務 等							
工程表の政策目標指標	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営大山山麓総合農地開発事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	162,178	平成11年度から平成14年度までに実施した国営事業に係る事業負担金(償還期間:~平成27年度)
基幹水利施設管理事業(平成15年度~)	市・町	13,543	下蚊屋ダムの公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成(補助率:国3/10、県3.5/10、市町3.5/10)
国営造成施設管理事業(平成22年度~平成26年度)	県	100	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定(補助率:国1/2、県1/2)
	市・町	4,153	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるよう、大山山麓地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援(補助率:国1/2、県1/4、市町1/4)
県事務費(単県)		600	
計		180,574	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東伯かんがい排水事業	517,090	611,394	△94,304	18,672			498,418	
トータルコスト	528,212千円(前年度 622,658千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	国営施設の管理体制整備の支援、県負担金の支払い事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国営東伯かんがい排水事業に係る事業負担金、基幹水利施設管理事業及び国営造成施設管理事業に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	事業主体	予算額	内 容
事業負担金	県	479,034	平成11年度から平成18年度に実施した国営事業に係る事業負担金 (償還期間: ~平成31年度)
基幹水利施設管理事業 (平成19年度~)	町	30,660	西高尾ダム・小田股ダム・船上山ダム等の公共・公益的効果を十分に発揮させるため、維持管理費の一部を助成 (補助率:国3/10、県3.5/10、町3.5/10)
国営造成施設管理事業 (平成22年度~平成26年度)	県	50	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように管理体制整備計画を策定 (補助率:国1/2、県1/2)
	町	6,746	地域ぐるみで農業水利施設を適切・有効に活用できるように、東伯地区土地改良区連合の行う管理体制づくりを支援 (補助率:国1/2、県1/4、町1/4)
県事務費(単県)		600	
計		517,090	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海干拓農地利活用促進事業	13,998	167,454	△153,456			(財産収入) 3,447	10,551	
トータルコスト	26,708千円(前年度177,109千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、利活用促進活動、委託費・補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海干拓農地の県所有24.5haの管理を(財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下、「機構」という。)に委託するとともに、機構が行う干拓農地の利活用(貸付、売渡)促進の取組に対して助成することにより、干拓地営農の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業	予算額	事業内容
委託費	4,616	・県有農地管理委託 ・農地再生補完整備費(スプリンクラー等の補修)
	2,562	・彦名地区暫定ため池復旧農地管理耕作委託 中海干拓工事で整備されたため池跡地については、地力がほとんどないため、耕うん、緑肥投入、試験栽培を行うことで農作物栽培を実証し、早期に売渡しや貸付けを行えるようにする。
補助金	6,820	・干拓農地利活用促進費 県有農地を含む干拓農地全体について、売渡及び貸付等の利活用を積極的に促進し、干拓地営農の再生を図るための経費を助成する。 ・PR資料作成経費 利用促進のためのPR経費を助成する。
計	13,998	

3 これまでの取組状況、改善点

国営中海土地改良事業は、昭和38年度の事業着手から半世紀を経て平成25年度に事業完了という節目の時期を迎える。当該事業で造成した干拓農地214haは、現在189.2ha(88.4%)まで売渡しが完了しているが、売渡価格が近傍農地の実勢価格と乖離していることや現下の厳しい農業情勢により、平成18年度から平成23年度まで売渡実績がない状況にあった。

干拓農地の実勢価格での売渡しを可能にするとともに、県が主体的に、生産振興、担い手確保、農地流動化などの施策を総合的に実施し、干拓地の営農の振興を図るため、平成24年8月に機構から農地を取得した。

平成24年10月に弓浜工区の売り渡しの公募を行ったところ、1区画(0.3ha)の売渡しが決定した。



平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤 交付金	185,000	191,000	△6,000				185,000	
トータルコスト	206,449千円(前年度 213,529千円) [正職員:2.7人]							
主な業務内容	予算管理、補助金事務、技術指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林業者や担い手・新規就農者が、優良農林地を維持・保全し、農林業を継続することを目的に、その基礎土台となる農地・水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修に要する経費及び山腹水路や放置されたため池などの防災措置に要する経費を市町村に交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)対象事業</p> <p>国の補助事業要件に満たない小規模な整備で、次の①～③の事業</p> <p>①農業生産基盤の次の工程に係る新設、改良及び補修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業用排水施設整備(ため池整備含む)</li> <li>・農道整備</li> <li>・ほ場整備</li> <li>・農用地の改良又は保全(暗きょ排水、土壌改良など)</li> </ul> <p>②林道整備に係る新設、改良及び補修</p> <p>③山腹水路や放置されたため池等に係る防災措置</p> <p>(2)補助率</p> <p>全体事業費の1/2以内。ただし、次の①又は②の場合は、市町村事業費の1/2以内とする。</p> <p>①市町村負担率が、市町村交付金で農林基盤の整備に適用した負担率未満の場合</p> <p>②市町村交付金で実績がない事業で、農家負担率が2割を超える場合</p> <p>※市町村事業費＝全体事業費－農家負担分</p> <p>(3)事業主体</p> <p>市町村</p> <p>(4)配分方法</p> <p>①最低保証額:年度予算の9割</p> <p>②調整交付額:年度予算の1割</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成20年度までは市町村交付金の中で実施していたが、地元要望を踏まえ、県の施策誘導(農家負担の軽減及び農家要望量の実施)により平成21年度から本交付金を創設し、全市町村が取り組んでいる。</p> <p>事業実施後、市町村交付金時に比べ農家負担の軽減に繋がっていない市町村があることから、平成23年度より上記 2(2)のとおり補助の仕組みを見直した。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり発ため池安全向上対策モデル事業	2,850	0	2,850			(財産収入) 2,850		
トータルコスト	4,439千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	地元説明会や現地確認、関係機関との協議や調整、業務発注 等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

東北地方での巨大地震や、昨今の和歌山県、京都府、熊本県などでのゲリラ豪雨による大災害など、スポット的な豪雨被害の増加により、河川のみならず農業用水利施設の安全確保についても非農家も含めて全国的に関心が高まってきている。

この状況を受け、農業用水利施設の中でも特に影響の大きな「農業用ため池」について、どのような安全確保対策を講じる事が可能か、早急な検討とモデル的な応急対策用の技術開発を行い、市町村が行う安全確保対策に役立てる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
1鳥取県型ため池 防災システム開発 事業	1,800	(大学等委託) ため池栓緊急閉鎖システムの開発、ため池監視システムの開発  ため池による災害防止や減災の観点から、ため池内の水位を低下させることのできる簡易な機器の開発や、ため池の水位の状況を遠隔監視できるシステムの検討を行う。
2ため池ハザード マップマニュアル 作成委託	1,050	簡易版の危険予想図作成(土地改良連合会委託) 住民との危険箇所想定マップ作成 作成手順・内容のパンフレット作成  3地区程度  ため池決壊時における被害予想と緊急避難先について、市町村・非農家を含む住民と共に検討を行い、実際の避難行動につなげられるためのハザードマップづくりを通して、作成過程をマニュアル化し、今後市町村が作成するハザードマップ作成の参考となるマニュアルを作成する。
合計	2,850	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成17～18年度にかけて農業用ため池の緊急点検を919箇所実施した。
- ・平成20～23年度までに県、市町村及び地元関係者でため池点検パトロール(漏水のチェック、施設管理の現地指導)を行っており、351箇所のため池の点検を実施した。
- ・国の緊急経済対策補正により新たに創設された事業を活用し、地震による被災の影響が大きいため池については耐震性点検等を行う予定である。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7323)  
(単位:千円)

1目 農地総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 下蚊屋ダム濁水対策事業	2,058	0	2,058			(諸収入) 1,029	1,029	
トータルコスト	4,441千円 (前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託事業の発注及び監督、プロジェクトチームの開催							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

大山山麓地区の水源である下蚊屋ダムは、近年のゲリラ豪雨等により、上流の黒ボク畑から濁水流入が発生しており、ダムをかんがい用水としている畑地帯で水利用に支障をきたしていることから、国、県、地元(江府町、農家等)が構成するプロジェクトチームにより、実証試験を実施しながら対策案を検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	事業内容	予算額	負担割合
黒ボク傾斜畑の土壌流出防止実証試験	県	(農家委託)グリーンベルト、調査用樹設置 ほ場内に等高線沿いに植栽帯(牧草)を設置し、雨水の減速と濁水発生を抑止を図る。土壌流出量を観測するための樹を設置する。	1,165	県1/2、 町1/2
		(大学委託)土壌流亡状況調査等 試験区と対象区で土壌流出量と濁度を確認し、実証試験の効果検証を行う。	893	
計			2,058	

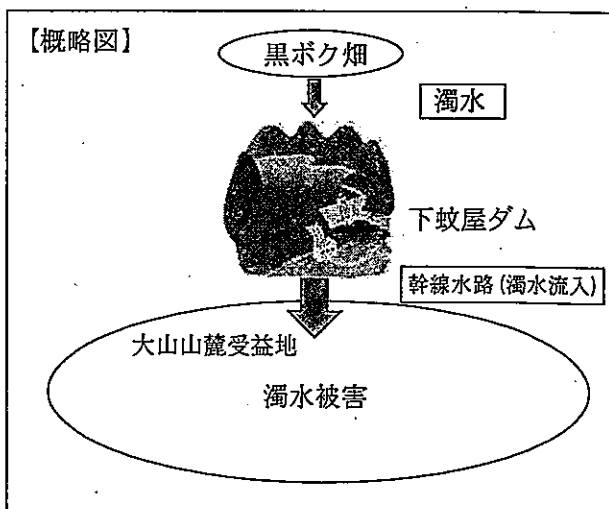
3 国、県、町、地元の役割分担、スケジュール

項目	関係機関	スケジュール				内容
		H24	H25	H26	H27	
1 プロジェクトチームの開催	国 県 町、地元	←————→				・対策工法の検討を行う。 ・対策の効果検証を行う。
2 対策 ア)ダム内の濁水対策	国		←————→			・下蚊屋ダム内の濁水対策を行う。
2 対策 イ)黒ボク傾斜畑の土壌流出防止 実証試験	県 町、地元		←————→			・土壌流出対策の実証試験を行う。 (グリーンベルト設置等)

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度以降、かんがい用水を使用している大山山麓の受益地で畑かん施設に濁水流入するなど水利用に支障をきたしている。
- 平成24年10月、江府町と鳥取県との意見交換会で下蚊屋ダムの濁水対策についてプロジェクトチームを作り、対応策を検討することとなり、下蚊屋ダム濁水対策プロジェクトチームを設立した。

【概略図】



平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成促進事業	1,175	18,253	△17,078	775			400	
トータルコスト	7,530千円 (前年度 24,690千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	事業の周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、国との調整、現地指導活動							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ほ場整備事業の実施に併せて、地域の担い手となる農業者の育成及びそれらへの農地集積を図るために行う土地利用調整活動に対して補助する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	内 容	事業主体	事業費	予算額	備 考
調査・調整事業	地域の担い手となる経営体の育成及び農地集積を図る活動に助成する(1地区)	土地改良区	1,500	1,125	国1/2 県1/4 事業主体1/4
県指導事業費	県が行う普及・指導活動経費	県	50	50	国1/2 県1/2
計			1,550	1,175	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村小水力発電施設導入事業	[債務負担行為] 316,810 146,000	280,000	△134,000	[債務負担行為] 158,405 73,000	[債務負担行為] 71,000 <25,000> 32,000	[債務負担行為] 79,201 (負担金等) 36,500	[債務負担行為] 8,204 4,500	県費負担 29,500
トータルコスト	165,860千円(前年度280,000千円)[正職員:2.5人]							
主な業務内容	関係機関等への各種申請や調整事務、工事発注及び監督業務等							
工程表の政策目標(指標)	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							
事業内容の説明								
1. 事業目的・概要 これまで発電について未利用であった農業用のダム施設や農業用水路を有効利用し、小水力発電施設の整備や改修をすることで、土地改良施設等の維持管理費の軽減を図る。								
2. 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	総事業費	年次計画			諸 元			
		H24	H25	H26				
下蚊屋ダム地区	280,000	130,000	30,000	[120,000] 120,000	常時出力:230KW(予定) 利用施設:農業用ダム 事業期間:平成24~26年度(予定)			
船上山ダム地区	170,000	12,926	59,000	[98,074] 98,074	常時出力:110KW(予定) 利用施設:農業用ダム 事業期間:平成24~26年度(予定)			
南谷地区	190,000	34,264	57,000	[98,736] 98,736	常時出力:120KW(予定) 利用施設:農業用水路(既存発電所) 事業期間:平成24~26年度(予定)			
合 計	640,000	177,190	146,000	[316,810] 316,810				
H26の上段[ ]内数字は債務負担限度額 負担割合:国50%、県25%、地元25%(市町11%、土地改良区14%)								
3 債務負担限度額 316,810千円(平成26年度)								
4 これまでの取組状況、改善点 平成24年7月の固定買取価格の決定に合わせて、3地区において事業に着手し、同時に詳細設計を実施中である。 また、小水力発電施設の実施可能な場所について、県内他地区の現地調査を実施中である。								

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)  
(単位:千円)

2目 土地改良費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備 事業	債務負担行為 138,000 930,126			債務負担行為 69,000 314,400	債務負担行為 30,000 <122,500> 156,000	債務負担行為 30,100 (負担金等) 129,639	債務負担行為 8,900 330,087	県費負担 452,587
トータルコスト	930,126千円 (前年度 1,094,818千円) [正職員:19.0人、非常勤職員:10.9人]							
主な業務内容	事業計画の審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整							
工程表の政策 目標(指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田整備面積の増 平成25年度 455ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補 助 事 業	県	基幹水利施設ストックマネ ジメント事業	債務負担行為 50,000 93,000	123,900	△30,900	
		県営畑地帯総合整備事業	375,000	340,000	35,000	
		経営体育成基盤整備事業	40,000	20,000	20,000	
	営	農業用水再編対策事業	債務負担行為 88,000 102,000	112,000	△10,000	
		(新)県営農業生産基盤 整備事業調査	5,000	0	5,000	
		中海干拓農地体質強化基 盤整備事業	0	140,000	△140,000	事業終了
		地域自立・活性化交付金 事業(湖山池水質浄化関 連)	0	5,300	△5,300	事業終了
	小 計		615,000	741,200	△126,200	(正職員:13.9人)
	団 体 営	農業体質強化基盤整備促 進支援事業	5,600	42,005	△36,405	
		小 計	5,600	42,005	△36,405	(正職員:1.3人)
補 助 事 業 計		620,600	783,205	△162,605		
単 独 事 業	県単土地改良事業(譲与促進 費)	8,135	9,505	△1,370	(正職員:3.6人) (非常勤職員:1.9人)	
	中山間地域等農業条件整備支 援事業	4,600	5,495	△895	(正職員:0.1人)	
単 独 事 業 計		12,735	15,000	△2,265		
(新)現場技術業務費		10,762	0	10,762	(正職員:0.1人) (非常勤職員:3.0人)	
補 助 事 務 費		28,412	29,795	△1,383	(非常勤職員:6.0人)	
人 件 費 継 足		251,664	262,397	△10,733		
事 務 費 継 足		5,953	4,421	1,532		
合 計		930,126	1,094,818	△164,692		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。  
人件費継足額には、農地防災事業費及び耕地災害復旧費分の額を含む。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
農村防災体制サポート事業	7,403	3,753	3,650			253	7,150	
トータルコスト	20,113千円(前年度 16,627千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	農村防災体制整備、農地地すべり防止施設機能診断及び保全計画策定など							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池、地すべり防止施設等の適正管理により防災・減災体制の向上を図るとともに、市町村と連携し、管理者や地域に対して技術的な支援や意識啓発を行い、農業用水の確保及び地域防災力の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項 目	予算額	内 容
山腹水路・ため池防災対策調査 (事業主体:県)	—	県、市町村、施設管理者が、ため池パトロールや山腹水路の現地調査を行い、防災意識の啓発と地域防災体制の確立を図る。
地すべり防止区域防災体制整備 (事業主体:県)	7,150	県管理の農地地すべり防止区域9地区について、実態を把握し、市町村と連携しながら、適正な維持管理体制を構築する。本年度、県内2地区の農地地すべり防止区域の機能診断を行うとともに、過去の機能診断や、日常点検で判明した不具合箇所のうち、緊急的に補修・修繕を行う必要があるものについて対策(土砂撤去、集水樹の蓋設置等)を行う。
鳥取県農村防災体制サポート協議会運営事業 (事務局:県)	253	農村防災体制サポート協議会が主体となり、山腹水路やため池などの防災・減災に向けた災害技術向上研修会などを実施するとともに、専門技術者やサポートメンバーを募集して、災害発生時に専門技術者等の派遣調整を行う。
計	7,403	

3 これまでの取組状況、改善点

○山腹水路・ため池防災対策調査

平成24年度までに、山腹水路414箇所、ため池351箇所について市町・地元関係者等と現地点検を実施した。

○地すべり防止区域防災体制整備

県管理の農地地すべり防止区域9地区(鳥取市4、岩美町1、八頭町2、湯梨浜町1、伯耆町1)の地すべり防止施設は市町村に管理委託している。

地すべり防止施設のほとんどが整備後10年以上経過しているため、今後計画的に機能点検等を行う必要があることから、平成24年度までに市町村と連携し、4地区の機能診断を実施した。

○鳥取県農村防災体制サポート協議会運営事業

・平成21年3月協議会設立

会員:県、全市町村、土地改良事業団体連合会、農村災害復旧専門技術者ほか

・活動状況

- ・災害復旧技術向上研修会の開催
- ・山腹水路調査・ため池パトロール結果の事例発表・研究
- ・会員の募集と専門技術者等の派遣

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
	[債務負担行為] 399,600			[債務負担行為] 219,780	[債務負担行為] 107,000	[債務負担行為] 59,696	[債務負担行為] 13,124	
(公共事業) 農地防災事業	375,375	343,300	32,075	194,125	<90,500> 115,000	(負担金等) 50,700	15,550	県費負担 106,050
トータルコスト	467,525千円(前年度 423,529千円) [正職員:11.6人]							
主な業務内容	県営工事の執行、申請書の審査・補助金の支払い、国との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	ため池整備箇所を増 平成30年度 111箇所							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要  
農地防災事業

- 2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較	備考
補	県営農業用河川工作物応急対策事業	[債務負担行為] 53,000			
		75,000	90,000	△15,000	
助	県営特定農業用管水路等特別対策事業	50,000	45,000	5,000	
事	県営地域ため池総合整備事業	[債務負担行為] 346,600			
		176,500	115,000	61,500	
業	農村災害対策整備事業	56,000	56,000	0	
	県営土地改良事業調査	0	22,000	△22,000	事業終了
補助事業計		357,500	328,000	29,500	
補助事務費		17,875	15,300	2,575	
合計		375,375	343,300	32,075	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成25年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	274,700	567,300	△292,600	270,740	<50> 1,000		2,960	県費負担 3,010
トータルコスト	302,504千円 (前年度 595,461千円) [正職員:3.5人]							
主な業務内容	申請書の審査・補助金の支払い、国との調整							
工程表の政策目標指針	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地震、洪水など異常な天然現象により被災した農地・農業用施設を速やかに原形に復旧する。								
1 主な事業内容								
(単位:千円)								
	事業名	本年度	前年度	比較				
補助	耕地災害復旧費	過年災	9,500	252,600	△243,100			
		現年災	262,600	312,100	△49,500			
		小計	272,100	564,700	△292,600			
単県	単県耕地災害復旧費	2,600	2,600	0				
合計		274,700	567,300	△292,600				
(着工地区の概要:別紙のとおり)								

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

農地・水保全課(内線:7325)

7目 直轄災害復旧費負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 直轄耕地災害復旧費負担金	0	3,804	△3,804					
トータルコスト	0千円 (前年度 5,413千円)							
事業内容の説明								
被災箇所が完了したため。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畑地かんがい施設高度管理支援システム作成事業	(5,304)	(0)	(5,304)			(5,304)		

※ 商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上

事業内容の説明

県営畑地帯総合整備事業等により造成された畑地灌漑パイプライン施設を対象として、個別のバルブの破断やパイプの破損等によって発生する影響を、簡易かつ迅速に確認できるようにすることで、営農や周辺への悪影響を最小限にとどめたり、将来、作付転換等の検討が容易にできるよう、鳥取県版水土里情報システムを開発した鳥取県土地改良事業団体連合会に委託して、システムを構築する。

(主な業務内容)

- ・現地調査
- ・パイプラインの特定と影響評価
- ・データ入力、点検

新規雇用人数 1名

<鳥取県版水土里情報システム>

平成23年度に鳥取県版として作成した「鳥取県版水土里情報システム」は、主要な農業生産基盤(基幹的農業水利施設等)や、農地情報(農業振興地域、農地筆等)のデータを航空写真や地図の上に重ね合わせて表示することで、農業生産基盤の管理や農地の有効利用に活用可能な農地情報システムである。

現在、県、市町村、土地改良区、農業共済、農業協同組合等が本システムを利用している。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

全国植樹祭課(0859-31-9361)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
全国植樹祭開催事業	483,247	334,988	148,259			2,979	480,268	
トータルコスト	615,912千円(前年度476,598千円)[正職員:16.7人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	大会の実施、実行委員会の運営、大会会場整備、広報活動等							
工程表の政策目標(指標)	森林・林業・木材産業に関する県民・関係者の機運の醸成と連携 東日本大震災からの復興への願いと鳥取県らしさがこもった大会づくりへの取組							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「第64回全国植樹祭」を平成25年5月26日に開催する。

2 主な事業内容

(1) 所要経費

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
第64回全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	総会及び各幹事会等の開催、広報活動、大会実施経費等	392,394
会場整備費等	式典会場整備、植樹会場整備等	26,105
大会準備連絡調整等経費	関係機関との連絡調整費等	5,477
非常勤職員報酬・共済費(5名)	大会開催準備等補助業務	6,719
奉迎対策費	御視察関係経費、報道関係経費等	52,552
合計		483,247

(2) 大会概要

- 名称 第64回全国植樹祭
- 主催 公益社団法人国土緑化推進機構、鳥取県
- 大会テーマ 「感じよう 森のめぐみと 緑の豊かさ」
- 開催日 平成25年5月26日(日)
- 開催会場 <式典会場>とっとり花回廊(南部町)  
<植樹会場>とっとり花回廊いやしの森(伯耆町)  
国立公園 奥大山鏡ヶ成高原めぐみの森(江府町)
- 行事概要 プロローグ、記念式典、エピローグ、植樹行事、おもてなし広場 など

(3) 鳥取県独自の取組

- 木の香る花いっぱいの会場づくり  
仮設工作物等に県産材を使う他、ユリの花(とっとり花回廊のメインフラワー)や梨の花(鳥取県の花)で会場を飾り、木の香る花いっぱいの会場で招待者をお迎えする。
- 東日本大震災復興支援  
式典の中で、岩手県、宮城県、福島県の東北3県から種子を預かり育てている苗木の目録を東北3県代表者に贈呈する。
- 大会会場以外での盛り上げ  
大会当日米子駅前広場において、パブリックビューイングを実施。  
大会後は、植樹会場を開放し自由に植樹できるよう期間を開設。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 鳥取県実行委員会の総会や幹事会等を重ね、基本計画を更に具体的にした実施計画を策定した。
- (2) 環境保全活動に自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開し、その中心となる「美鳥(みどり)の大使」の認定数は平成24年11月には延べ4万人を突破し、自然環境の保全に対する取組が広がり始めている。
- (3) 東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、福島県の東北3県から種子を預かり、本県で苗木まで育て、平成25年秋以降、各県での海岸防災林の再生に役立てる「とうほくとっとり・森の里親プロジェクト」を開始した。平成24年11月15、16日に東北3県から種子を引き受け、県内19小学校等で苗木まで育成する。
- (4) 式典の演出や出演者は、開催地の児童等多くの県民に協力と参加を得て編成した。  
また、ボランティアを募集し、県民の参画を推進しながら大会運営を目指す。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費 農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

1目 農業総務費 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林総合研究所管理運営費	1,946	1,946	0				1,946	
トータルコスト	36,900千円 (前年度 37,348千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	農林総合研究所の管理運営、各試験場との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 農林総合研究所の管理運営に要する経費である。								
先端的農林水産試験研究推進強化事業	5,034	4,656	378			(財産収入) 234	4,800	
トータルコスト	47,137千円 (前年度 47,300千円) [正職員:5.3人]							
主な業務内容	農林水産部内試験研究機関が行う研究課題の検討・外部評価の実施、研究員の研修派遣事務、知的財産権の管理、各種調査・補助金等事務、国の試験研究機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特許、新品種の育成等の知的財産権の取得推進を図り、新技術、新品種の導入による農林業の活性化を目指す。</li> <li>・受託研究、共同研究の推進で、顧客満足度の高い効率的でスピード感のある試験研究の促進を図る。</li> <li>・園芸、畑作物等を利用した水田農業の研究と導入による土地利用型農業の活性化を図るため、試験研究方向を明確化する。</li> </ul>							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民ニーズ、生産現場のニーズにあった試験研究を行うため、試験場が取り組む課題、研究成果等について検討、外部評価等を行うとともに、国の試験研究機関への派遣等による研究員の資質向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>① 試験場課題検討会・外部評価委員会等開催</p> <p>試験場ごとに関係者を交えて試験課題の検討を行なうとともに、第三者からなる「外部評価委員会」を開催し、試験研究の実施・継続の是非、成果の普及状況を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員の構成：消費者、流通業関係者、学識経験者、生産者代表等</li> <li>・評価内容：事前評価…研究の必要性や達成見込、実施の是非 中間評価…研究の必要性の再検討や進捗状況等により、継続の是非 事後評価…研究の成果の普及・活用状況、県内産業への効果</li> </ul> <p>② 研究員の長期派遣研修</p> <p>試験場の研究員を国の独立行政法人研究所等へ3か月間程度派遣し、高度な技術の習得、資質の向上を図る。</p> <p>③ 知的財産権(品種、特許等)の取得と維持・管理</p> <p>試験場で開発した品種(育成者権)、特許技術(特許権)等の知的財産権の取得・維持、利用希望者への実施の許諾を行う。</p> <p>④ 温暖化対応研究会の開催</p> <p>地球温暖化に対応するための研究会を開催し、対策戦略を検討する。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産試験場臨時的調査研究事業	1,850	1,850	0				1,850	
トータルコスト	11,383千円(前年度 9,896千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	臨時的・突発的な試験研究への対応、事前調査、研究素材の蓄積、研究員の資質向上、現場密着保管研究							
工程表の政策目標(指標)	受託研究、共同研究の推進で顧客満足度の高い、効率的でスピード感のある試験研究の促進を図る。							
事業内容の説明								
<p>農林水産部内試験研究機関が、現地で発生した突発的課題の解決、農林漁業者の要望を踏まえた研究を効率的に進めるため、当初から計画して取り組んでいる課題とは別に、迅速かつ柔軟に活用できる研究費の枠を設定する。</p>								
黒ラッキョウの新しい機能性成分(ラキソゲニン)の分析委託費	0	1,311	△1,311					
トータルコスト	0千円(前年度 2,116千円)							
事業内容の説明								
<p>事業期間終了により廃止</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及所管理運営費	45,803	46,548	△ 745	563			45,240	

トータルコスト 74,401千円(前年度 77,123千円) [正職員:3.6人]

主な業務内容 農業改良普及所の管理運営

工程表の政策目標(指標)  
 ・梨新品種の導入促進  
 ・気象温暖化に対応した農作物の気象対策の充実  
 ・改良普及員の技術力養成  
 ・改良普及員の早期養成

事業内容の説明

県内7農業改良普及所及び技術普及室(農業専門技術員の配属先)の管理・運営に要する経費である。

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
農業改良普及事業運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	光熱水費等の庁舎管理費、土壌分析廃液・廃棄物処理費等	13,872
巡回指導施設設置運営費 (協同農業普及事業交付金対象)	巡回指導で利用する公用車の使用料	25,447
普及活動情報化推進費 (単県)	携帯電話の利用料、普及情報ネットワークシステムの負担金、使用料	6,484
合計		45,803

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及指導活動費	17,980	18,274	△294	7,714			10,266	
トータルコスト	817,146千円(前年度 851,035千円) [正職員:100.6人]							
主な業務内容	生産者等に対する農業支援(栽培技術支援、経営アドバイス、情報提供等)							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梨新品種の導入促進</li> <li>・気象温暖化に対応した農作物の気象対策の充実</li> <li>・改良普及員の技術力養成</li> <li>・改良普及員の早期養成</li> </ul>							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>本県の活力ある農業の振興を図るため、</p> <p>(1)改良普及員が、直接農業者に接して、農業生産方式や農業経営の改善、及び農村生活の改善の普及指導にあたり、調査研究を行う。</p> <p>(2)農業専門技術員が、各専門項目について調査研究を行うとともに、改良普及員の活動支援と研修の計画・実施、試験研究機関との調整等を行う。</p> <p>(3)その他、普及指導活動に協力を得るために県が認定した指導農業士の活動促進、外部評価会の開催、必要な機材の整備等を行う。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
改良普及員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者に対する研修会・講習会の開催費</li> <li>・技術情報等の資料作成費</li> <li>・技術実証展示ほ設置等の調査研究費</li> </ul>							10,553
専門技術員活動費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改良普及員の活動を支援するために必要な旅費</li> <li>・先進技術の実証や生産現場における課題解決を図るため必要な調査研究費</li> </ul>							3,039
指導農業士活動促進費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導農業士に対する活動協力謝金</li> </ul>							704
農業改良普及活動評価 検討会開催費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及活動前の「普及計画」、活動後の「普及実績」について、外部委員による評価検討を行うための費用</li> </ul>							1,069
指導用機材整備費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術支援を行う際に必要な客観的、科学的なデータを測定するための機器の整備、維持費用</li> </ul>							1,511
農業気象対策費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業気象協議会の開催費</li> <li>・気象災害に関する営農技術情報資料の作成・配布経費</li> </ul>							141
農業機械化促進費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者に対する農業機械士養成研修開催費</li> </ul>							253
食農教育推進費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内小学生向けの社会科副読本の作成・配布経費</li> </ul>							710
合 計								17,980

平成25年度一般会計当初予算説明資料

農林総合研究所企画総務部(電話:0858-37-4210)→事業実施:農林総合研究所企画総務課

2目 農業改良普及費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
普及職員研修費	6,679	6,130	549	2,763			3,916	
トータルコスト	25,745千円(前年度 25,440千円)[正職員:2.4人]							
主な業務内容	改良普及員の研修							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梨新品種の導入促進</li> <li>・気象温暖化に対応した農作物の気象対策の充実</li> <li>・改良普及員の技術力養成</li> <li>・改良普及員の早期養成</li> </ul>							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・改良普及員及び農業専門技術員の技術・経営指導能力(専門能力)をはじめ、関係機関等との連携のもとに課題解決を図る能力(コーディネート能力)、総合的な課題解決能力(企画運営能力)の習得・向上を図るための研修を行う。</li> <li>・経験年数2年程度の若手改良普及員を対象に、体系的な研修プログラムを組んで、農家の実情や要望に即した普及指導活動を行うための基本的技術、知識、普及指導方法を習得するための研修を行う。</li> <li>・普及指導員として必要な力を身につけるため、受験資格を有する改良普及員を対象に、「普及指導員資格試験」の受験を推進し、有資格者を確保する。</li> </ul>								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区 分	事 業 内 容							予算額
改良普及員研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エキスパート養成研修(普及員自ら研修プランを立案・実行)に要する経費</li> <li>・流通マーケティング研修(京阪神等における農産物の消費・流通及び市場評価を調査)に要する旅費</li> <li>・国及び民間団体が実施する研修への派遣に要する旅費</li> </ul>							4,396
若手普及員早期養成研修費 (協同農業普及事業交付金対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任改良普及員が実践的技術(経営分析、土壌診断、病虫害診断等)を習得するための研修に要する経費</li> <li>・新規採用2年目の改良普及員や、他機関から配属され普及経験の浅い者を対象に、部門別に技術向上を図る研修に要する経費</li> <li>・国が実施する研修への派遣に要する旅費</li> </ul>							1,835
普及指導員養成研修費 (単県)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及指導員資格試験の対策講座に要する経費</li> <li>・普及指導員資格試験の受験に要する旅費</li> </ul>							448
合 計								6,679